

独立行政法人日本学生支援機構「学生支援の推進に資する調査研究事業」報告書

「アフリカの留学生を支援する制度・課題に
関する国際比較研究」

研究代表者：筑波大学教育研究科 川口純

目次

第1章 本研究の概要	3
1-1. 研究概要	
1-2. 研究実施期間	
1-3. 研究グループの構成員	
1-4. 本研究の背景	
1-5. 本研究の目的	
1-6. 研究手法	
第2章 日本におけるアフリカ人留学生の概況	6
2-1. はじめに	
2-2. 留学生の定義	
2-3. 留学生 10 万人計画	
2-4. 留学生 30 万人計画	
2-5. アフリカからの留学生の入学課程の推移	
2-6. アフリカ開発会議（TICAD）	
2-7. アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ）	
第3章 各国の留学生受け入れ政策	17
3-1. イギリス	
3-2. フランス	
3-3. ドイツ	
3-4. アメリカ	
3-5. 中国	
第4章 アフリカ側（送り出し側）からみた日本の留学生受け入れに関する評価	48
4-1. 調査の方法	
4-2. 留学先として日本を選択する要因	
4-3. 留学先の選定プロセス	
4-4. 留学生活の課題と留学生の所属するコミュニティ	
参考文献一覧	
添付資料一覧	

第1章 本研究の概要

1-1. 研究概要

本研究は、英・仏・独・米・中の5か国を対象に、アフリカからの留学生を如何に受け入れ、支援しているのか、その制度と課題について比較研究を実施したものである。

国際社会におけるアフリカの重要性は、政治面や経済面等、多くの分野において年々、上昇しており、高等教育進学者数も急増している。彼らは近い将来、国の中心的人材になるだけでなく、日本企業の重要なパートナーとなることが期待されている。しかしながら、日本においてはアフリカの留学生支援が諸外国に遅れており、関係する研究蓄積も十分でない。このような背景を踏まえ、本研究では、諸外国におけるアフリカからの留学生受け入れ制度について国際比較研究を実施し、その実態と課題について明らかにするものである。

研究手法としては、調査対象の5か国の制度、政策を分析、比較検証するだけでなく、アフリカ研究の専門家たちと協働で、アフリカの留学生からみた支援制度の課題についても実証的に明らかにすることを試みた。

1-2. 研究実施期間

2018年4月～2019年2月

1-3. 研究グループの構成員

川口 純 (筑波大学教育研究科 助教)
佐久間 茜 (筑波大学教育研究科 研究員)
坂口 康真 (兵庫教育大学 講師)
島田 健太郎 (京都大学 特別研究員)
小川 啓一 (神戸大学 教授)
山本 在 (筑波大学国際総合学類)
大久 真実 (筑波大学国際総合学類)

1-4. 本研究の背景

現在、国際社会において、アフリカ諸国の重要性は急激に上昇しており、経済成長だけでなく、国際政治においてもその存在感は高まりつつある。一方で、アフリカ諸国では、高等教育の需要に、量的・質的供給が追い付いていない。結果として、学生は海外留学を志向する傾向にある(ICEF 2015)。欧米や中国は、そのニーズをいち早く汲み取り、戦略的に多くのアフリカ人留学生を受け入れている。特に、近年、中国ではアフリカの留学生獲得を重要政策の1つに位置付け、多数の留学生を受け入れている。ユネスコ統計研究所(UIS)に依ると、米国と英国は、年間に約4万人のアフリカ人学生を受け入れている。最多の数を受け入れているフランスでは、毎年、約9万5000人がアフリカから留学している(UIS 2016)。近年、中国では国を挙げてアフリカからの留学生を急増させており、2014年に世界第2位

の受け入れ数を達成した。中国では、2003年には2,000人弱だったアフリカからの留学生が増え、2015年には約5万人へと25倍にも増加させており、日本と大きな差をつけている(UIS 2016)。中国の場合は“投資”として、留学生を獲得している側面が否めないが、現状でアフリカの留学生を支援することは公的収益率の面からも高いと言える。

日本でも、アフリカの産業開発に貢献するとともに、日本企業がアフリカで経済活動を行う際のパートナーとなりうる人材を育成することを目的に、アフリカからの留学生増加を政策として掲げられている。例えば、アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)は、5年間で1,000人のアフリカの若者に対して、日本の大学院での教育に加え、企業でのインターンシップの機会を提供することを目標としている。しかしながら、中国の関連政策と比較しても、「年間200人：3万人」とその差は比べる余地もない。この差は、国内の大学教育の魅力や言語の問題ではなく、制度面を初めとする留学生支援の差に起因するところが大きいと考えられる。

1-5. 本研究の目的

本研究では、諸外国の事例を基に、アフリカからの留学生受け入れ政策とその課題を比較、分析し、日本における当該政策への示唆を導出することを目的とする。諸外国の政策、制度が如何に機能しているのか比較しながら検討していく。また、当該政策の課題についても、明らかにし、日本の政策に対する示唆を導出していく。その際、受け入れ国側からだけでなく、送り出し国からみた課題についても研究協力者と協働で明らかにしていくことにより、アフリカからの留学生支援にかかる課題を包括的に明らかにすることを試みた。

1-6. 研究手法

本研究では、「受け入れ側」と「送り出し側」からそれぞれ異なる調査を実施し、包括的にアフリカの留学生制度に関する国際比較研究を推進してきた。具体的には下記の2点について調査を実施した。

①. 諸外国のアフリカ留学生受け入れ政策、制度に関する調査

まず1点目の調査は、アフリカ人を受け入れる側における政策研究である。アフリカから留学生を積極的に受け入れている英・仏・独・米・中の5か国を対象に、留学生を如何に受け入れ、国内で支援しているのか、その制度と課題について国際比較を実施する。具体的には、政策と実績の経年変化を分析し、それぞれを比較、検討しながら研究を進める。より具体的に、留学生の中でも、どの分野の学生を如何なる狙いで受け入れているのか、そのために如何なる予算立て、支援策を実施しているのか等を比較、検討する。また、調査の中で、各国が直面している課題についても、合わせて確認していく計画である。本調査に関しては、研究代表者が筑波大学内で、関連する研究を修士論文のテーマにしている大学院生の2名(ケニア人、台湾/カナダ人)をRAとして雇用し、実施した。

②. アフリカ側（送り出し側）の留学生政策評価に関する調査

送り出し側からみた留学生政策について、共同研究者、研究協力者と協働で調査を実施する。アフリカから留学している学生を対象に、なぜ、日本の大学を選択したのか、その進学決定過程と要因について調査を実施する。日本に留学しているアフリカ人は上記の5か国をなぜ選ばなかったのか、その理由を明らかにすることを試みた。

また、各研究協力者が持つアフリカのフィールドにおいては、現地の大学生が如何なる進路選択をしているのか、SNS や他の調査や業務での渡航機会等も活用し、聞き取り調査を実施した。なお、各研究協力者は現地で既に十分なネットワーク構築を実施しており、現地の研究協力者が直ぐに得られる状況であった。以上、2つの調査結果を組み合わせ、得られたデータを包括的に分析し、上述の目的を明らかにした。

第2章 日本におけるアフリカ人留学生の概況

2-1. はじめに

ユネスコは2018年に「人の移動・避難・教育 (Migration, displacement and Education)」をテーマとして、グローバルエデュケーションモニタリングレポート (GEMR: Global Education Monitoring Report) を刊行した。本報告では高度人材の獲得や高等教育への進学を目的とした人の移動が大きく取り上げられ、優秀な人材の流動に世界的な関心が集まっている (GEMR 2018)。実際に世界全体で留学生は増加傾向にあり、2006年には約291万人であった留学生数が、2016年には509万人に増加している (UIS 2017)。アフリカ地域に関しても、送り出し留学生数は年々増加し、2016年現在、世界全体の留学生の内、約10%をアフリカ出身の学生が占めている (UIS 2017)。今後10年間で世界全体の留学生数の増加傾向は鈍化が予測される一方で、中産階級の人口増加が著しいアフリカでは、例外と考えられている (British Council 2018)。本章では、高等教育需要の一層の高まりが見込まれるアフリカ地域からの留学生について、日本の留学生政策の変遷と近年の支援制度の動向について整理していく。

2-2. 留学生の定義

まず、留学生の定義について確認しておく。日本の在留資格における「留学」は、「本邦の大学、高等専門学校、高等学校（中等教育学校の後期課程を含む）、もしくは特別支援学校の高等部、中学校（中等教育学校の前期課程を含む）、もしくは特別支援学校の中学部、小学校、もしくは特別支援学校の小学部、専修学校、もしくは各種学校又は設備及び編制に関してこれらに準ずる機関において教育を受ける活動¹。」とされている (入国管理局 2018)。ただし、本報告書においては高等教育に限定して議論するため、日本学生支援機構（以下：JASSO）が用いる定義を用いて、在留資格「留学」を有する者の内、「大学、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）、我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設及び日本語教育機関に在籍する外国人学生」を「留学生」と定める。

2-3. 留学生 10 万人計画

次に、日本の留学生受け入れ政策の変遷を概観する。1983年、中曽根康弘元首相による「21世紀の留学生政策に関する提言」に基づき、「留学生 10 万人受け入れ計画」が施行された。本提言では、1982年当時の受け入れ留学生が8,116人であり、他の先進国に比べて極めて少数であることが指摘されている。その上で当時のフランスと同程度の「10 万人」を数値目標として掲げ、留学生政策の総合的な推進が提起された (寺倉 2009)。留学生政策

¹ 2015年、低年齢からの留学促進のために、小・中学校の留学生についても在留資格上「留学」として位置付けられるようになった。

は国策として、研究水準の向上等の文教政策、および開発途上国の人材育成等の支援や高度人材との人的関係性の構築を目指す対外政策と位置付けられたのである（文科省 2002）。1984年には具体的な展開指針も示され、国費留学生の受け入れ拡大、開発途上国政府が行う留学生派遣への援助、入国・在留に係る規制の緩和等の施策が講じられた（寺倉 2009）。日本への留学生数は、1990年代前半までは順調な伸びを見せるものの、その後上昇傾向は停滞し、1996年には受け入れ数が減少に転じた。翌1997年に開催された「留学生政策懇談会」において、留学生政策の基本的方向について取りまとめられ、「留学生10万人」の計画目標が維持された。

1999年の留学生政策懇談会において「知的国際貢献の発展と新たな留学生政策の展開を目指して—ポスト2,000年の留学生政策—」が取りまとめられ、留学生政策を「知的国際貢献」として意義付け、特にアジア諸国からの留学生の受け入れが主眼に置かれた。その後、2000年には留学生の受け入れに関する手続きが簡易化され（文科省 2000）、留学生数は大きく増加傾向に転じた。アフリカからの留学生についても例外ではなく、2000年の留学生数712人に対して、2001年には872人に増加した（日本学生支援機構 2001）。

その後、2003年には受け入れ留学生数が大幅に増加し、全体で109,508人となり、数値目標が達成された（日本学生支援機構 2003）。しかしながら2000年以降留学生の質的な問題が議論されるようになり、留学生の不法就労や犯罪がメディアで取り上げられ、留学生の受け入れは2003年に再び厳格化された（明石 2009、栖原 2010）。その後受け入れ留学生数は2005年に12万人を超えるものの、「留学生30万人計画」の策定時まで停滞を続ける。

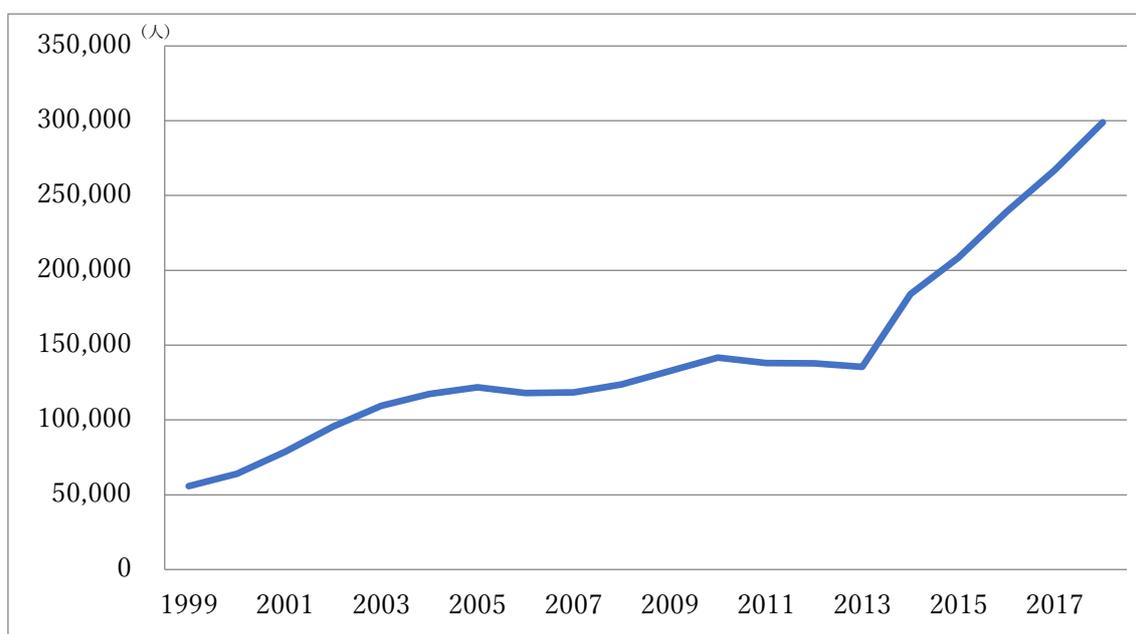


図1 日本の受け入れ留学生数推移（1999～2017）

出典：日本学生支援機構 外国人留学生在籍調査結果 平成16～30年度
文部科学省留学生受け入れの概況 平成15年～11年度を基に筆者作成

2-4. 留学生 30 万人計画

「留学生 10 万人計画」の達成以後、留学生受け入れが停滞する中で、2008 年の第 169 回国会での福田康夫首相による施政方針演説において、「留学生 30 万人計画」の策定が公約された。留学生 30 万人計画は、2020 年までに 30 万人の留学生受け入れを目指すというもので、留学生受け入れの意義も再検討された（栖原 2010）。栖原は、留学生 30 万人計画における留学生受け入れ趣旨が「グローバル戦略」の一環として位置づけられている点に注目し²、従来の「知的国際貢献」から「高度人材獲得」へと重視する事項について政策が転換されている点を 30 万人計画の大きな特徴であるとしている（栖原 2010）。

文部科学省他、関係 5 省庁によって策定された『「留学生 30 万人計画」骨子』では 5 つの方策が示されており、概要に関しては表 1 で示す通りである。

表 1 『「留学生 30 万人計画」骨子』における 5 方策と概要

(1) 日本留学への誘いー日本留学の動機づけとワンストップサービスの展開ー
<ul style="list-style-type: none"> ・海外における日本語教育普及 ・イメージ戦略・情報発信機能の強化
(2) 入試・入学・入国の入り口の改善ー日本留学の円滑化ー
<ul style="list-style-type: none"> ・日本留学試験の実施国・地域の拡充 ・迅速・円滑な入国・在留審査の実施
(3) 大学等のグローバル化の推進ー魅力ある大学づくりー
<ul style="list-style-type: none"> ・国際化拠点大学の重点的育成（グローバル 30） ・英語のみによるコースの拡大
(4) 受け入れ環境づくりー安心して勉学に専念できる環境への取組ー
<ul style="list-style-type: none"> ・留学生宿舍の確保 ・国費留学生制度等の改善・活用
(5) 卒業・修了後の社会の受け入れの推進ー社会のグローバル化ー
<ul style="list-style-type: none"> ・産学官が連携した就職支援や起業支援 ・帰国後のフォローアップの充実

出典：首相官邸（2008）、内閣府他（2009）より筆者作成

留学生 30 万人計画の始まりとともに、受け入れ留学生数は緩やかに増加し、2014 年には

² 『「留学生 30 万人計画」骨子』（文科省他 2008 年）では、受け入れ趣旨の①を次のように記しており、高度人材の獲得が前面に押し出されている。

日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト、モノ、カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」を展開する一環として、2020 年を目途に留学生受け入れ 30 万人を目指す。その際、高度人材受け入れとも連携させながら、国・地域・分野などに留意しつつ、優秀な留学生を戦略的に獲得していく。また、引き続き、アジアをはじめとした諸外国に対する知的国際貢献等を果たすことにも努めていく。

14万人となるものの、東日本大震災の影響で2011年以降、2013年まで減少傾向に転じている。この状況を受けて2013年には、「日本再興戦略」（首相官邸）や「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（報告書）」（文部科学省）が打ち出され、留学生受け入れの拡大や今後の方針が打ち出され、翌年以降、留学生数は従来と比較して大幅な増加傾向へシフトしている。

2018年5月の段階で、留学生数は298,980人であり（日本学生支援機構2018）、2020年に向けた「留学生30万人計画」の数値目標として達成に大きく近づいている。しかしながら留学生の送り出し地域に目を向けると、他受け入れ主要国と比べて未だ多様性に欠けている現状がある。留学生の出身地域別構成比の推移からは、留学生の9割以上がアジア地域出身であることは変わらず、その他地域出身の留学生の占める割合は依然低い（表2）。

表2 留学生の出身地域別構成比（%）

	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年	2018年
アジア	92.2	92.4	92.3	92.7	93.0	93.4
欧州	3.1	3.1	3.2	3.5	3.3	3.4
北米	1.9	1.9	1.8	1.4	1.3	1.1
アフリカ	0.9	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8
中南米	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.5
中東	0.7	0.7	0.8	0.8	0.6	0.5
大洋州	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
その他（無国籍）	-	-	-	0.3	0.0	0.0

出典：日本学生支援機構外国人留学生在籍調査（平成20年度～30年度）より筆者作成

※2011、2012年は中東に関しては、中近東として、大洋州はオセアニアとして集計されているが、本表においては「中東」、「大洋州」として記載している。

送り出し地域としてのアフリカは、留学生30万人計画当初は重要視されているとは言い難いものの、2013年以降は重点地域としてみなされている。留学生30万人計画が施行された当初には、中央教育審議会で示された留学生獲得戦略の中で、アフリカを始めとした一部地域の留学生受け入れに関して、「当該国の人材育成への貢献を通じ、将来を担う人々との人的ネットワーク構築の観点からの留学生の受入れの増加が求められる」（文科省2008）とされているものの、それ以上の記述は見受けられない。実際、2008年から2013年の留学生数は1,150～1,200人程度で推移しており大幅な増減はない（図2）。

2013年の「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（報告書）」では、アフリカを重点地域として定め、経済成長、資源への関心、企業進出等を踏まえ、国益に資する人材育成の観点から留学生受け入れの促進を言及している（文科省2013）。また留学を促進する拠点に関しても必要性が問われ、重点地域について2014年度より「留学コーディ

ネーター配置事業」が実施された³。サブサハラアフリカ地域においては、北海道大学が採択され、ザンビアにあるルサカオフィスを拠点として、アフリカ各国での留学フェアの実施、日本語教育支援、留学手続き支援等が実施されている。海外高等教育機関への留学生数に占める日本のシェア率について、留学フェアを実施した国とサブサハラアフリカ全体を比較すると、事業開始後の上昇が指摘され、一定の成果が挙げられている（文科省 2017）。

留学生数の全体的な増加傾向に比例し、アフリカからの留学生数も増加している。しかしながら、日本におけるアフリカ人留学生数は 2018 年 5 月現在 2,380 人に留まり、総留学生数に占める割合は僅か 0.8% であり、構成比は毎年ほぼ横ばいである（図 2）。高等教育の国際化戦略、および当該地域との政治経済分野、また学術分野の発展に向けた関係構築のために今後もより一層、戦略的な施策が求められている。

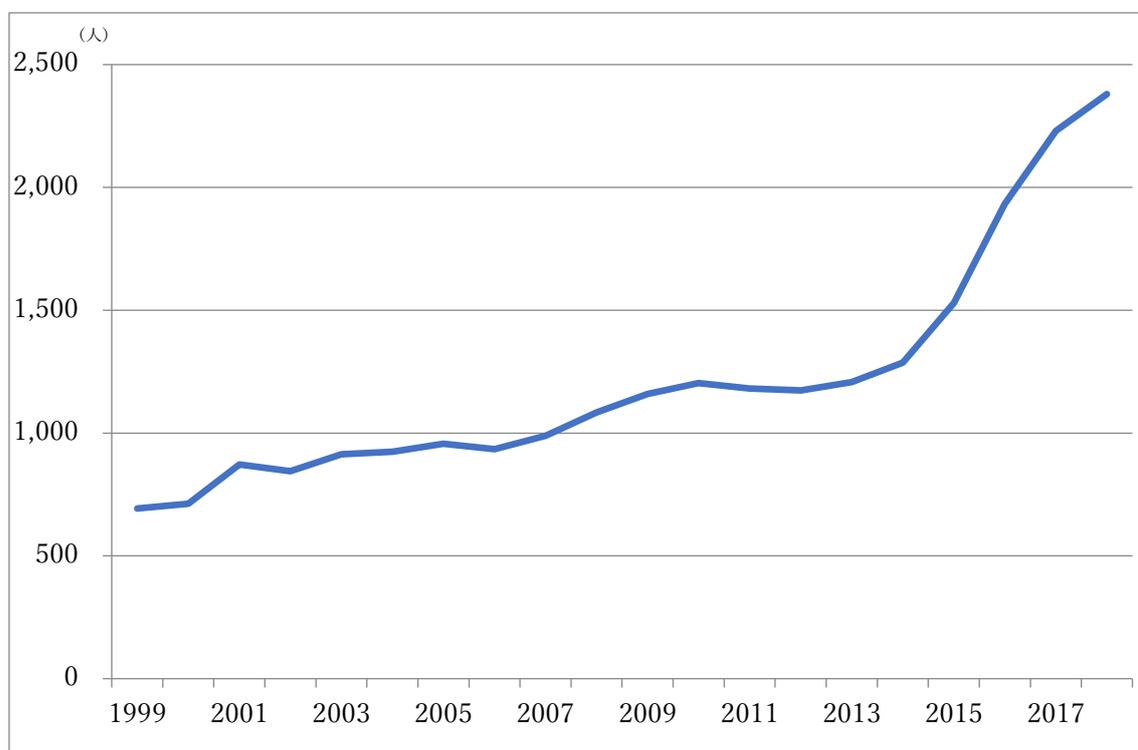


図 2 日本のアフリカ人受け入れ留学生数推移

出典：日本学生支援機構 外国人留学生在籍調査結果 平成 16～30 年度
文部科学省留学生受け入れの概況 平成 15 年～11 年度を基により筆者作成

³ 2018 年に「日本留学海外拠点連携推進事業」と改称されている。

2-5. アフリカからの留学生の入学課程の推移

アフリカから日本へ留学する学生は、上述の通り、年々、増加傾向にあるが、教育段階別でみると修士課程の院生が特に増加している。下記の図3の通り、2013年当時は、修士課程の院生が257人、博士が468人であったのに対して、2017年は修士が倍以上の902人、博士課程が614人となっている。

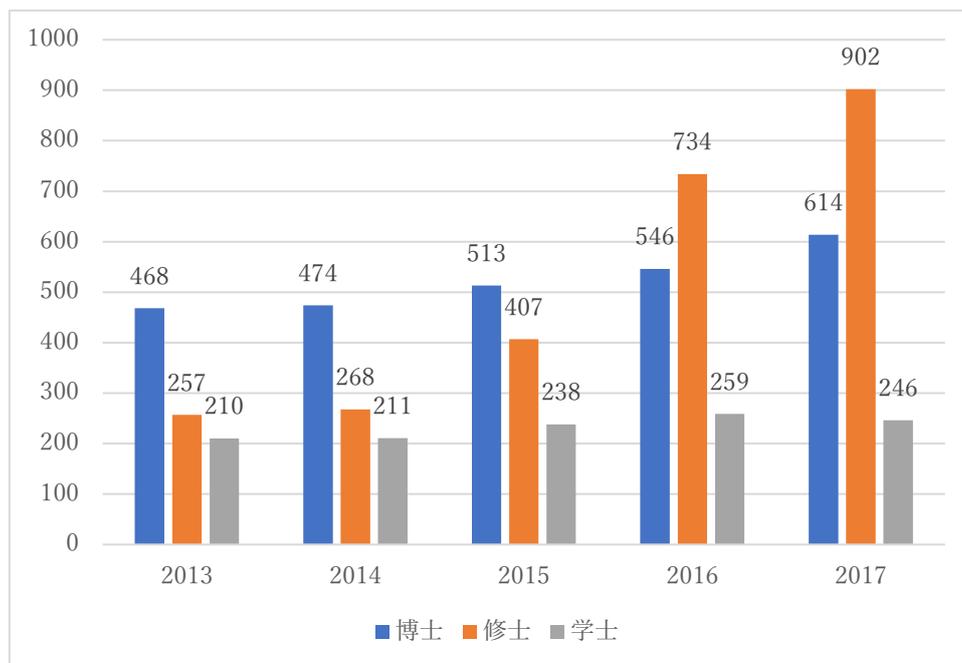


図3 日本のアフリカ人留学生の在学段階別人数推移

出典：日本学生支援機構提供資料より筆者作成

このような傾向の背景には、アフリカの修士の学生を対象とした「ABE イニシアティブ（アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ）」などの公的な留学生支援の政策推進の影響があると考えられる。一方、学部レベルでは図3で示した通り、微増に留まっている。

次に、アフリカの中における出身国について確認しておく。下記の表3で示す通り、エジプト、ケニア、ナイジェリアなどが上位に来ている。上位国に変動は少ないものの、近年、タンザニアやモザンビークなどのサブサハラアフリカ諸国においても、送り出しの留学生を増やしている。

表3 日本のアフリカ人留学生の出身上位国とアフリカ留学生に占める割合 5カ年推移

	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年	
1	エジプト	19%	エジプト	21%	エジプト	19%	エジプト	18%	エジプト	16%
2	ケニア	8%	ケニア	7%	ケニア	10%	ケニア	11%	ケニア	9%
3	ナイジェリア	7%	ナイジェリア	6%	セネガル	6%	ナイジェリア	7%	ナイジェリア	8%
4	ウガンダ	6%	セネガル	6%	ナイジェリア	6%	タンザニア	6%	ガーナ	6%
5	セネガル	6%	ウガンダ	6%	タンザニア	5%	ガーナ	6%	セネガル	5%
6	ガーナ	5%	ガーナ	5%	エチオピア	5%	エチオピア	5%	タンザニア	5%
7	チュニジア	5%	チュニジア	4%	ウガンダ	5%	セネガル	4%	モロッコ	4%
8	エチオピア	4%	カメルーン	4%	ガーナ	5%	モザンビーク	4%	エチオピア	4%
9	タンザニア	4%	エチオピア	4%	チュニジア	3%	南アフリカ	4%	南アフリカ	4%
10	モロッコ	4%	タンザニア	4%	モロッコ	3%	ウガンダ	3%	モザンビーク	4%

出典：日本学生支援機構提供資料より筆者作成

2-6. アフリカ開発会議 (TICAD)

日本におけるアフリカ地域への教育協力は、基礎教育へのニーズの高さから高等教育支援は割合としては小さく、サブサハラ以南アフリカにおける 2011 年から 2014 年までの ODA 援助額は初等教育が 2 割以上を占める中、高等教育は 1 割に満たない。さらに高等教育人材育成への支援は従来、教育環境の量的、質的な整備が中心であり、現地機関に対して働きかけるものが多かった(国際開発センター 2016)。

日本国内においてアフリカ人留学生の受け入れを増加させるという意向が大々的に示されたのは、2008 年に行われた第 4 回アフリカ開発会議 (TICAD IV) における福田康夫首相の開会演説においてである(首相官邸 2008)。同会議で採択された「横浜行動計画」では、政府奨学金の割り当てを拡大し、5 年間で 500 人のアフリカ人学生を受け入れると発表された(外務省 2008)。この成果として、外務省は 2008、2009 年には、日本大使館の受け入れ枠を 2 年間で 30 人増加させ、国費留学生全体として 340 人を受け入れたことを公表している⁴(外務省 2009)。2 年間の国費留学生としての受け入れ枠の増加が成果として挙げられている一方で、対象となった 2008 年から 2012 年の 5 年間の統計を参照すると、総留学生数が 13,927 人増加する一方で(図 1)、アフリカ人留学生は僅か 90 人の増加に留まっている(図 2)。TICAD IV におけるアフリカ人留学生受け入れという側面については、成果が

⁴ 2008 年には大使館からの受け入れ枠を 74 名から 89 名に拡大しており、全体として計 160 名のアフリカ人留学生を国費留学生として受け入れた。2009 年は 89 名から 104 名に大使館からの受け入れ枠を増やし、180 名を国費留学生として受け入れた。

あまり発揮されなかったと言える。

その後、アフリカの国費留学生受け入れの増加は第5回アフリカ開発会議（TICAD V）においても行動計画に組み込まれた。特に科学および工学分野での高等教育推進を視野に入れ、5年間で800人の国費留学生を受け入れるとした（外務省2013）。加えて、本会議において「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ）」の構想が打ち出された。

2-7. アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ）

2018年現在、アフリカ地域を主対象とした留学生受け入れの国家戦略として、「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ、修士課程およびインターンシッププログラム Master's Degree and Internship Program of African Business Education Initiative for Youth」（以下、ABE イニシアティブ）が施行されている。2013年5月、TICAD Vに1か月先駆けて、TICAD V 推進官民連携協議会が提言を取りまとめた。そのなかで日本の企業のアフリカ進出における課題として、人材育成^{*5}と人的交流^{*6}が取り上げられた（外務省2013）。官民一体となった対アフリカビジネス戦略の促進として本提言が安倍晋三首相に提出され、6月のTICAD Vにおける首相のスピーチにおいて、5年間で1000人のアフリカの若者への大学、大学院での教育と企業でのインターン機会の提供を目指す ABE イニシアティブの運用開始が表明された。そして提言年の2013年度の補正予算から20億円が当てられ、2014年には36億円が政府開発援助（ODA）より拠出されている（財務省2014、外務省2014）。

ABE イニシアティブの受け入れは2014年度より始まり、第1期生として156人の研修員が来日した⁷。その後2018年までで計1218人を受け入れ、公約は達成されている。2016年にケニアのナイロビで開催された第6回アフリカ開発会（TICAD VI）において、ABE イニシアティブの今後3年間の継続も発表されている。

⁵ TICAD V 推進官民連携協議会提言（2013）において、「職業教育、高等教育を通じ、雇用に直結する人材を生み出す「出口のある」教育の拡充を支援すべき」とされた。

⁶ 同提言において、アフリカにおける日本の技術・企業の認知度向上のため「日・アフリカ間の人的交流を促進し、特に我が国を訪れるアフリカ人を増加させるべき」と示されている。

⁷ 2014年度以降の受け入れ実績はそれぞれ2015年度317人、2016年度348人、2017年度279人、2018年度118人である（JICA 2018）。

表4. ABE イニシアティブの対象者

国籍	アフリカ 54 カ国のいずれかの国籍を有するもの (重点国：エジプト、エチオピア、ケニア、セネガル、タンザニア、ナイジェリア、南アフリカ、モザンビーク、モロッコ)
年齢	来日年の4月1日時点で、年齢が22歳から39歳までの者
学歴	学士号を取得している者
職歴	政府人材および教育人材の場合、6か月以上の職務経験を有する者
英語力	十分な英語運用能力を有する者 (IELTS score 5.5 以上が望ましい)
プログラムの主旨への理解	プログラムの主旨を十分に理解し、自国の産業発展に貢献する強い意志を持ち、自国と日本との関係性の強化と拡充に努めようとする者
他奨学金申請不可	他の機関からの奨学金申請を計画も含めしていない者
健康状況	プログラムを修了するに値する心身ともに健康な者
その他	民間人材、政府人材、教育人材の応募が見込まれる 政府人材および教育人材の場合、所属組織から応募の承諾を得ている者

出典：JICA (2018) および ABE イニシアティブウェブサイトより引用、一部筆者訳。

ABE イニシアティブでは、受け入れるアフリカ人学生を、日本企業がアフリカでの経済活動を進める際の「水先案内人」として、日本とアフリカの産業発展に資する人的資源と位置付けている (JICA 2018)。そのため、応募要件 (表 4) にはプログラムの主旨への理解が求められ、修士号取得に加え、企業でのインターンシップ実習も必須としてプログラムに含まれている。大学での受け入れを行う学術分野は、工学系、農学系、経済・経営学系をはじめ、全ての学術分野が対象とされ*⁸、全国 76 大学、156 研究科にて推奨コースが設置されている (JICA 2018)。

インターンシップに関しては、各大学の修士課程に在籍するなかで企業とのマッチングが行われ夏季に 2 週間程度、行われる。希望者は、修士課程修了時に最大 6 か月のインターンシップを行うこともできる。学生とインターンシップ企業とのマッチングは一般財団法人日本国際協力センター (以下：JICE) により仲介され、事前に登録された民間企業が対象となっている (JICE 2018)。企業と学生の交流の場として、来日時のプログラム交流会や、ネットワーキングフェア等は定期的に開催され、インターンシップの受け入れ前の面談等も行われる。また受け入れ企業は社会性・倫理性に問題がないか確認を経た上で実施され、企業側からの学生への謝金、報酬の支払いは禁止されている。

JICA によれば、ABE イニシアティブの第 1 期生のうち、約 2 割が現地法人を含む日本企業等に就職しているとされる (JICA 2018)。帰国生についてもインターン先企業と提携して事業を拡大する学生が紹介されており、関係する企業の大半がインターン生との交流を今

* 全ての学術分野を対象としているが、学生の専攻する学術分野で多いのは、工学、農学、経済・経営である (JICA 2018)。

後のアフリカ進出に向けて好意的に捉えている⁹。このように現状 ABE イニシアティブは、アフリカ地域への企業の関心の拡大や、企業の現地ネットワーク構築に寄与しているとされ、持続的な推進が期待されている（外務省 2018、JICA 2018）。

表 5. 日本のアフリカ受け入れ留学生と ABE イニシアティブ学生の 5 か年推移

	アフリカ人 留学生数	ABE イニシアティ ブ受け入れ人数	アフリカ人留学生に 占める割合
2014 年	1,287 人	156 人	12%
2015 年	1,530 人	317 人	21%
2016 年	1,932 人	348 人	18%
2017 年	2230 人	279 人	13%
2018 年	2380 人	118 人	5%

出典：日本学生支援機構 2014 年度～2017 年度統計、JICA（2018）より筆者作成

アフリカ人留学生数全体の人数にみた ABE イニシアティブの受け入れ人数は、2014 年～2017 年まで 1 割から 2 割を占めており、この期間の留学生数の伸びに貢献しているといえる（表 5）。2018 年度は留学生の受け入れ数が減少しており、ABE イニシアティブの学生が占める割合も 5%となっているが、アフリカ人留学生数自体は増加している。特に近年の傾向として特筆すべきは、修士課程在籍者数が大幅に増えており（図 4）、日本留学への需要の高まりが伺えると共に、ABE イニシアティブのような生活費が全額支給される奨学金プログラムへの競争が激化していくと推測できる。

⁹ JICA は、夏季インターンシップの実施結果において、受け入れに関する企業側からのメリットが 8 割程度あった点を広報している。また受け入れ企業側も自社ウェブサイトでもインターンシップの利点を発信している（例えば日之出産業株式会社、株式会社阪急阪神エクスプレス、DMM.com 等）。

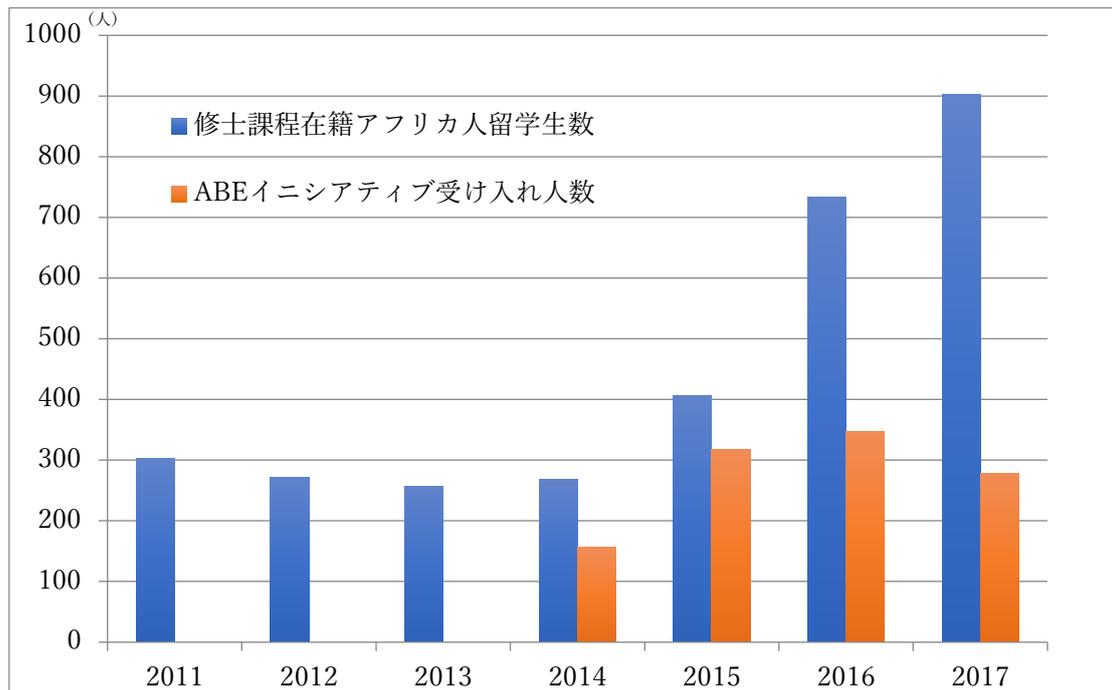


図4 修士課程におけるアフリカ人留学生数および ABE イニシアティブ受け入れ人数

出典：日本学生支援機構 2011～2017 年度統計、JICA（2018）より筆者作成

ABE イニシアティブは TICAD V、VIにおける発案・継続宣言により続けられ、2019 年現在、既に 5 年が経過した。現状での ABE イニシアティブは、官民の期待を背負いつつも短期事業の枠を出ず、中長期的な展開ビジョンは示されていない。ABE イニシアティブでの学生受け入れは現在、修士課程に限定されている。高まる高等教育需要を見据えた学士課程での受け入れや、学術交流をより深化させ、専門的なネットワークを構築するために博士課程での受け入れ等、今後の展開における議論の余地は残されている。また中国でのアフリカ人留学生を対象とした奨学金を種類・対象者数の大幅な拡大状況を鑑み、今後どの程度の事業規模で展開がなされていくのかといった問題もある。ABE イニシアティブ公約達成年を間近に控え、2019 年 8 月に TICAD VIIが開催される。ここでの新たな指針の提示に注目が集まっている。

第3章 各国の留学生受け入れ政策

3-1. イギリス

3-1-1. はじめに

アメリカに次ぐ留学生受け入れ大国のイギリスでは、2016年現在、高等教育機関に432,001人の留学生を受け入れている（UIS 2016）。伝統的に多数の留学生を受け入れてきたイギリスには、アフリカ人留学生も多く進学しており、フランス、アメリカ、南アフリカに次いで、4番目にアフリカ人学生が多く在籍している国である（UIS 2016）。本項ではイギリスの留学生政策の変遷を概観し、イギリスのアフリカ人留学生の動向とパートナーシップの構築について言及する。

3-1-2. 留学生政策の変遷

イギリスは現在、市場原理の留学生受け入れ政策を取っているが、これは1970年代後半以降の政策的転換が発端となっている。以下の表6は、イギリスの留学生政策の変遷についてまとめたものである。

表6 留学生政策の変遷

年	政策・動向
1963	「高等教育に関するロビンス報告書」 ・留学生受け入れを対外援助の一部と位置づけ ・公費支出における自国生と留学生との差別化
1967	留学生と自国学生との授業料において差額を大幅に設定
1979	サッチャー政権発足 ・「フルコスト政策」の始まり
1983	ピム・パッケージ政策 ・イギリスの国益に寄与する重点国の留学生への奨学金制度強化
1999	ブレア政権による「首相主導事業（PMI: Prime Minister's Initiative）」 ・2005年までに75,000人の留学生を招致 ・PMI第1期（2000～2005年）とし、イギリスの教育をブランド化させる
2006	PMI第2期の開始（2006～2011） ・留学生の10万人増加を目指す ・アフリカ諸国、ロシア、中国、インド等との研究パートナーシップ構築

江淵（1997）、奥村（2011）を基に筆者作成

1963年、「高等教育に関するロビンス報告書」において、留学生の受け入れは対外援助と位置付けられる一方で、その後の政策において留学生への授業料を自国の学生より多く徴

収するようになった（江淵 1997）。イギリスは当時、フランスと同様に、アフリカ諸国をはじめ、インドやパキスタンといった旧植民地国からの留学生を多く受け入れていた（北川、松塚 2016）。このような留学生へ外交的な対外援助という体裁を示しつつも、これら地域からの留学生増加が問題となり、70年代後半以降イギリスにおいて頻りに議論されるようになっていった（江淵 1997）。

1979年にサッチャー政権が発足し、すぐに実行された経済政策の立て直しにおいて、当時大きな論争となっていた留学生の授業料に関する問題も着手された。断続的に授業料を増加させ、1983年には必要経費の全額を負担させようとするもので、「フルコスト政策」とも呼ばれる（江淵 1997）。特に EC 圏外の学生が対象となり、留学生数は大幅に減少し、対応策として一部の国の留学生に対して奨学金が拡充された（同上）。当時の経済政策により導入された留学生の授業料全額負担という方針は今日でも続けられている。

イギリスにおいて、留学生獲得戦略が活発になったのは 1999 年のブレア政権化の首相主導事業（以下：PMI）からである。PMI においては 2005 年までに 75,000 人の留学生を増加させるという目標が掲げられ、これは 2002 年に前倒しで達成された（奥村 2011）。この際にはブリティッシュ・カウンシル等によるイギリスの教育へのブランド化戦略が打ち出され、イギリス留学への印象の改善がとめられた。そして 2006 年からは PMI 第 2 期が始動し、パートナーシップの構築等の新たな戦略が進められた（奥村 2011）。

PMI 以降、イギリスの留学生数は上昇を続け、2008 年に一度停滞するものの、その後 2012 年まで上昇傾向にある（図 5）。2010 年代には国内の高等教育戦略は、留学生への受け入れ以上に、送り出しに対する議論が高まっており（北川、松塚 2016）、現在留学生数の伸びは停滞傾向にある。

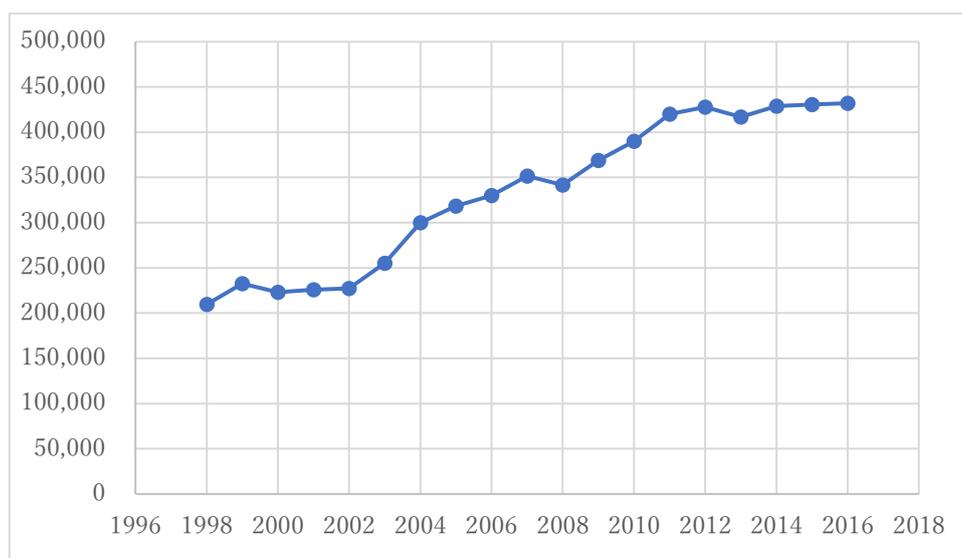


図 5 イギリスの受け入れ留学生数推移

出典：UIS 統計（1999～2016）より筆者作成

3-1-3. アフリカ人留学生受け入れ動向

イギリスへ留学する学生が最も多い出身国は中国であり、全体の4分の1に及ぶ。その次に多い国はマレーシア、インドとアジア地域が続き4番目に多い国がナイジェリアである。送り出し地域全体で見ると、半数以上がアジアからの留学生で占められ、続いて欧州から3割と続きアフリカからの留学生は全体の8%程度である（UIS 2016）。欧州域外の学生への授業料の高いイギリスではあるが、PMIでの留学生獲得戦略以降、旧植民地国等を中心とした重点国への奨学金も設けられ（西尾 2007、Zheng 2014）、2010年までの受け入れ留学生数は概ね増加傾向にある。2016年のイギリスにおけるアフリカ人受け入れ留学生数は33,444人であり、近年では受け入れ数が停滞している（図6）。

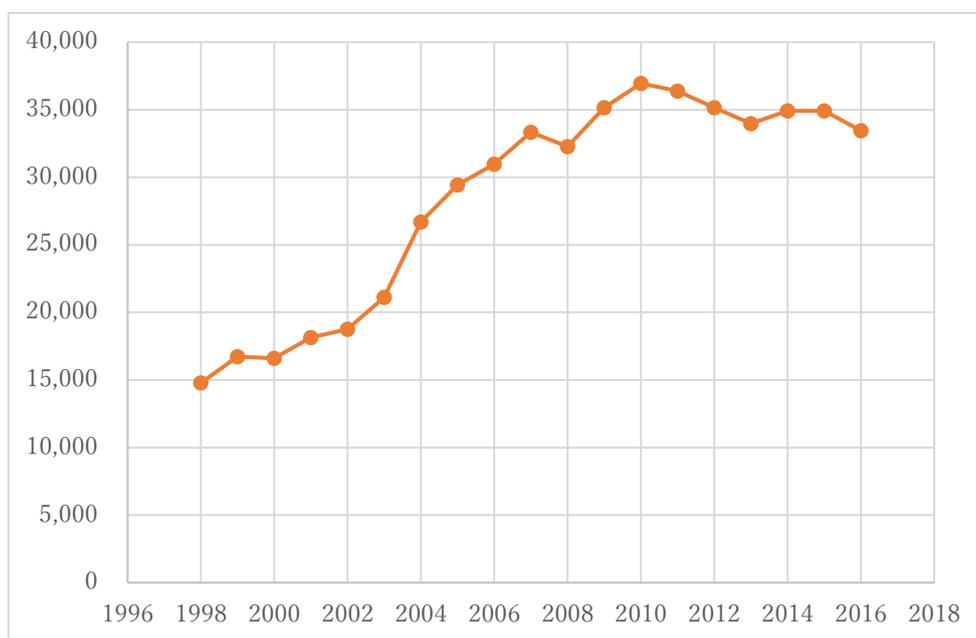


図6 イギリスのアフリカ人受け入れ留学生数

出典：UIS 統計（1999～2016）より筆者作成

表7は、イギリスへ留学するアフリカ人学生の出身国上位10カ国を表したものである。ナイジェリアからの留学生が圧倒的に多く在籍しており、続いてケニア、エジプトと続くこれら上位10カ国について特筆すべきは、うち7カ国がイギリスの旧植民地国である点である。世界全体において留学する学生人口の多いアフリカ諸国の上位は、ナイジェリアのほか、モロッコ、アルジェリア、カメルーンであり、イギリスで受け入れるアフリカ人学生は、歴史的な繋がりのある英語圏の国が中心である（Campus France 2016）。

表7 イギリスが受け入れているアフリカ人留学生の出身上位国推移（人）

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
ナイジェリア	17,542	17,325	17,973	17,881	16,072
ケニア	2,235	2,160	2,155	2,212	2,173
エジプト	1,156	1,209	1,413	1,673	2,010
リビア	1,755	1,379	1,618	1,898	1,691
ガーナ	1,879	1,970	1,706	1,490	1,389
南アフリカ	1,339	1,225	1,212	1,151	1,269
モーリシャス	1,475	1,438	1,378	1,278	1,204
ジンバブエ	1,059	945	963	880	909
タンザニア	886	747	804	716	775
モロッコ	337	404	526	607	689

出典：UIS 統計（2012～2016）より筆者作成

3-1-3. 留学先としてイギリスを選択する理由

ナイジェリアからの留学生を多数、受け入れ、世界的にもアフリカ人留学生数を多く受け入れているイギリスであるが、アフリカ人留学生に焦点を当てた研究はあまり多くない。一方で、ヨーロッパやアジア地域からの留学生に関する研究は多く、留学生の問題は出身地域により背景や課題が異なることから研究の必要性が指摘されている（Hyams-Ssekasi, et al. 2014）。

マリンジとカーターは、アフリカ人学生のイギリス留学を決定するプッシュ・プル要因をそれぞれ言及している（Maringe, F, Carter, S 2007）。まず留学へのプッシュ要因として、自国の経済状況や政情不安、また現地の高等教育レベルの不足が挙げられ、他方プル要因として、イギリスの国際認知や教育の質の高さ、そして研究環境の良好さ、申請プロセスの容易さ等を示した。イギリスは、市場型の留学生政策の一方で、PMI 以降、British Council 主導のブランディング戦略の成功が評価され、「サービス」として質の高い教育を提供するという方針が取られている。授業料の高いイギリスにおいてアフリカ人留学生を惹きつける要因としてこのブランディングキャンペーンによるイメージの周知は、高等教育の国際認知や教育の質を求めるアフリカ人学生の留学先選択に影響を与えているとも想定できる。

一方で、イギリスのアフリカ人留学生の多くが財政的な問題やプレッシャーを抱えており、またイギリス社会への適応や、学生間での友人関係構築等の社会的または精神的な課題も抱えがちであると指摘されている（Hyams-Ssekasi, et al. 2014）。アフリカ人留学生にとって、イギリスへの留学は短期での留学を意図せず、教育課程における学位取得が目的であるため、短期での滞在ではないことが特徴でもある（Zheng 2014）。長期間の滞在を望む一方で、経済的に豊かではないアフリカからの留学生にとって、授業料の高いイギリス

スへの留学に際する課題は大きいと言える。

3-1-4. アフリカとのパートナーシップ構築と高等教育の新たな展開

イギリスとアフリカにおいては歴史的な繋がりに基づき、アフリカの大学の発展に向けた運営等への助言やサポート等が1950年代以前より行われてきた経緯がある (Evivie 2009)。古くから途上国の教育支援という形で、既に関係性が構築されており、特に1990年代以降はアフリカとの高等教育分野におけるパートナーシップを強めることが命題であるという機運が高まった (Evivie 2009)。

イギリスでは、高等教育の国際化を留学生受け入れが停滞する一方で、海外キャンパスの設置等を通じたトランスナショナル教育を展開している。2017年現在、イギリスが世界全体で行うトランスナショナル教育における在籍学生の14%はアフリカに在籍しており、その学生数は45,880人と発表されている (University of UK International 2017)。これはイギリス国内の受け入れ留学生数を大きく上回る数字である。イギリスのイメージ戦略と同様にトランスナショナル教育の展開に基づく高等教育の国際化戦略が、優秀な人材の国際流動にもたらす影響が今後注目される。

3-2. フランス

3-2-1. はじめに

フランスは世界有数の留学生受け入れ国であり、アフリカからの留学生も多数、学んでいる。2016年にはアフリカからの留学生数が最も多い国となっている（UIS 2016）。フランス語圏アフリカ諸国出身の留学生にとって、あらかじめ言語的な問題のないフランスはカナダとともに留学先として選択しやすい。実際、フランスへの留学する学生の45%はアフリカからの留学生で占められている（Campus France 2018）。アフリカからの留学生を一定の需要の下で獲得し、全体的な受け入れ留学生数も一時順調な増加傾向で推移していたフランスではあるが、留学生数の推移においては増加や停滞を繰り返している。本項では、フランスの高等教育国際化戦略におけるアフリカ人留学生獲得に関して、全体的な施策や取り組みを概観し、今日的な課題も合わせて検討する。

3-2-2. フランスのアフリカ人留学生

フランスは歴史的背景から、旧植民地国への貢献が外交上重視され、留学生の受け入れ数、奨学金受給者数共にアフリカ地域の留学生が多くを占めていることが特徴である（堀江 2011）。フランスは、アフリカから来る移民が多く住み、アフリカ系移民の問題を常に抱えている国でもある。留学生は卒業後6カ月間、就職活動を目的としたフランス滞在が許可されているが、アフリカからの留学生は、卒業後約2割がフランスに滞在することを選択しているとされる（堀江 2011）。また大半の留学生がフランスで長期の労働移民として定着する傾向があり（馬 2011）、留学生の問題はフランスの移民問題および労働市場の問題と密接に結びついている。

留学生の出身国別フランスにおけるアフリカ人留学生はアフリカ人留学生の4割以上に及ぶ。受け入れ留学生の出身地域の上位を参照すると、上位10カ国のうち6カ国をアフリカ諸国が占めていることが分かる（表8）。最もフランスへの留学生送り出しが多いモロッコのみで、アフリカ人留学生の4分の1以上を占めている。送り出し地域の上位を占めている、モロッコ、アルジェリア、チュニジアの3国は、アフリカの中でも特に中等教育の進学率が高く、相対的に高等教育進学者の割合も高くなる傾向にある。

表 8 2016 年フランスの受け入れ留学生の出身国上位 10 カ国

順位	国	地域	留学生数 (人)
1	モロッコ	アフリカ	28,012
2	中国	アジア	23,378
3	アルジェリア	アフリカ	17,008
4	チュニジア	アフリカ	9,403
5	イタリア	ヨーロッパ	8,535
6	セネガル	アフリカ	7,428
7	ドイツ	ヨーロッパ	6,338
8	スペイン	ヨーロッパ	5,143
9	コートジボワール	アフリカ	4,620
10	カメルーン	アフリカ	4,550
-	アフリカ人留学生数		102,941
-	留学生総数		245,349

出典：UIS (2016) より筆者作成

フランスの高等教育戦略においても、専門分野での産業への貢献が期待される修士課程や博士課程の学生の招致に焦点が当てられている (EC 2012)。また国民教育省が発表している統計によれば、アフリカ人留学生の在学段階別人口のうち、学士課程に在籍している学生は全体の 43%、48%が修士課程に、残り 9%が博士課程に在籍している (図 7)。日本では、学士課程でのアフリカからの留学生は 13%程度であるが*10、フランスでは、修士課程進学者には及ばないものの、学士課程での留学生を多く迎え入れている点が特徴的である。

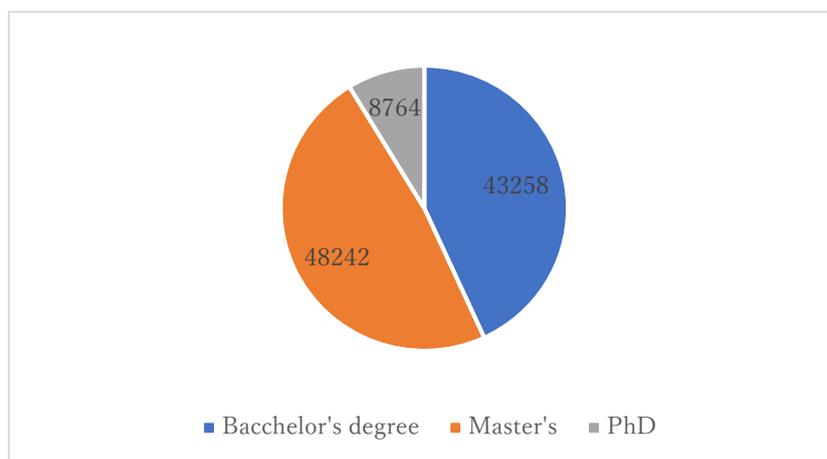


図 7. 2013 年フランスにおけるアフリカ人留学生の在学段階別人口

出典：MENESR-DGESIP/DGRI-SIES (2015) より筆者作成

*10 日本学生支援機構提供資料より

図8は出身地域ごとの2013年の専攻分野の割合である。他地域と比較するとマグレブ諸国（チュニジア・モロッコ・アルジェリア）およびアフリカ諸国では、芸術学、人文学の専攻が2割程度と少なくなっている。またマグレブ諸国では特に科学・スポーツ科学(Sciences et Techniques des Activités physiques et Sportives: STAPS) 分野を専攻する人口が多く37%を占めている。フランスは、特に工学、科学技術等の理系分野および、経営学、法学分野の発展、また留学生獲得を重視している（EC 2012）。そのような背景からも、フランスでの留学生受け入れ実績が大きいアフリカ人留学生の専攻分野にも影響しているとも考えられる。

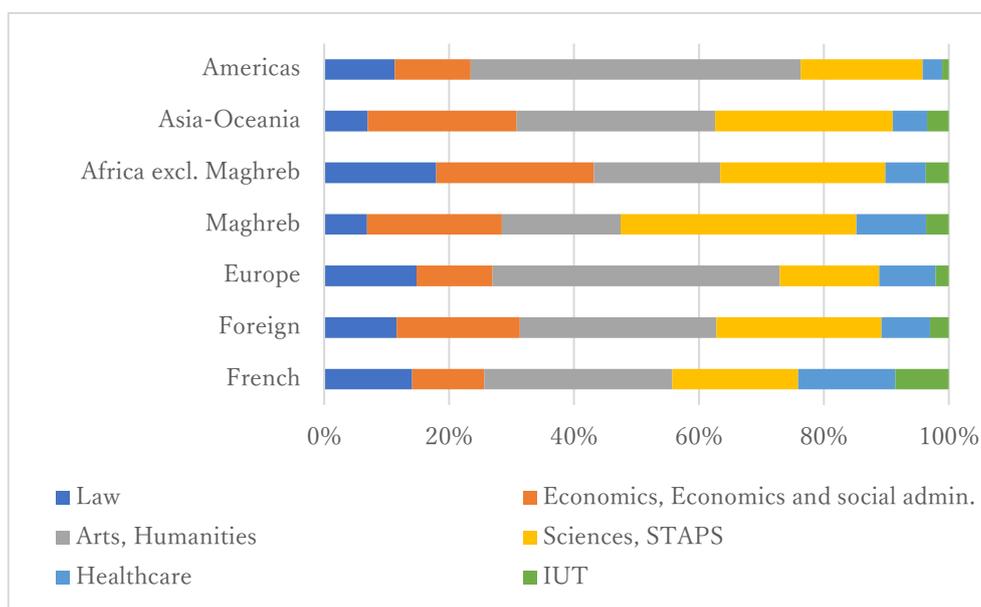


図8. 2013年留学生出身地域ごとの専攻分野内訳 (%)

出典：MENESR-DGESIP/DGRI-SIES (2015)

3-2-3. フランスの高等教育システム

フランスの高等教育機関は大学に加え、高等職業学校や高等専門学校（グランド・ゼコール）等が存在する。大学は全て国立大学であり、学士課程3年、修士課程2年、博士課程3年が設置されている。フランスでは大学の学費はほぼ無償であり、公的資金でまかなわれる。アメリカやイギリスの留学生政策が市場型の高等教育戦略を繰り広げる一方で、フランスの学費負担の低さは自国の学生のみではなく、留学生にも恩恵を与えている。

フランスでの高等教育機関在籍者の6割以上が大学に在籍しているとされるが、無選抜である大学での高等教育は公役務とみなされる一方で、一部のグランド・ゼコールがエリート養成として機能している（大場2007）。グランド・ゼコールには英語のプログラムが大半を占める一方で、選抜が厳しく、学費に関しても大学と比べて高い。そのため留学生の大半は大学へ進学しており、グランド・ゼコールへと進学する者は2割程度である（大場2007）。

3-2-4. フランスの留学生受け入れ

フランスでの留学生の受容環境は、欧州統合や国際化の流れの中で醸成されていった。各国で異なる教育制度状況の下、欧州内での学生の移動を活発化させるための取り組みとして1999年に始められたボローニャ・プロセスへの参加は、それに伴う教育環境の改善を通じて、留学生の戦略的獲得に繋がっていったと評価されている（Silivanova 2018）。実際フランスは、2002年、各国の中で最も早くボローニャ・プロセスに対応した学位構造の設置に着手している（大場 2016）。その後、2000年代前半にかけて留学生数は大きく上昇するものの、2000年代中盤には停滞している（図9）。

高山は、2003年から2007年の移民政策の特徴を、①不法移民対策の強化、②家族移民を制限して、就労目的の移民を増やす、③正規に滞在する移民の社会統合の推進の3つに集約している（高山 2008）。2006年の移民法では、途上国のエリート人材養成に貢献することの重要性に鑑み、フランス政府奨学金の受給者、また国との協定を結んだ高等教育機関への進学者等、一部の優秀な留学生に対して、給与所得者として労働に従事する権限を与えている（高山 2006）。移民政策全体においては厳格化が進められる一方で、優秀な留学生の獲得は必要性が認識され、2000年代後半には再び留学生数が上昇している（図9）。さらに1994年のトゥーボン法によるフランス語を教授言語とする規定についても、高等教育の国際化の中で、2013年のフィオラゾ法をもって英語での教育が自由化された（トリュショ 2017）。高等教育の国際化を推し進める中で、留学生受け入れについても重要戦略として位置づけられている。

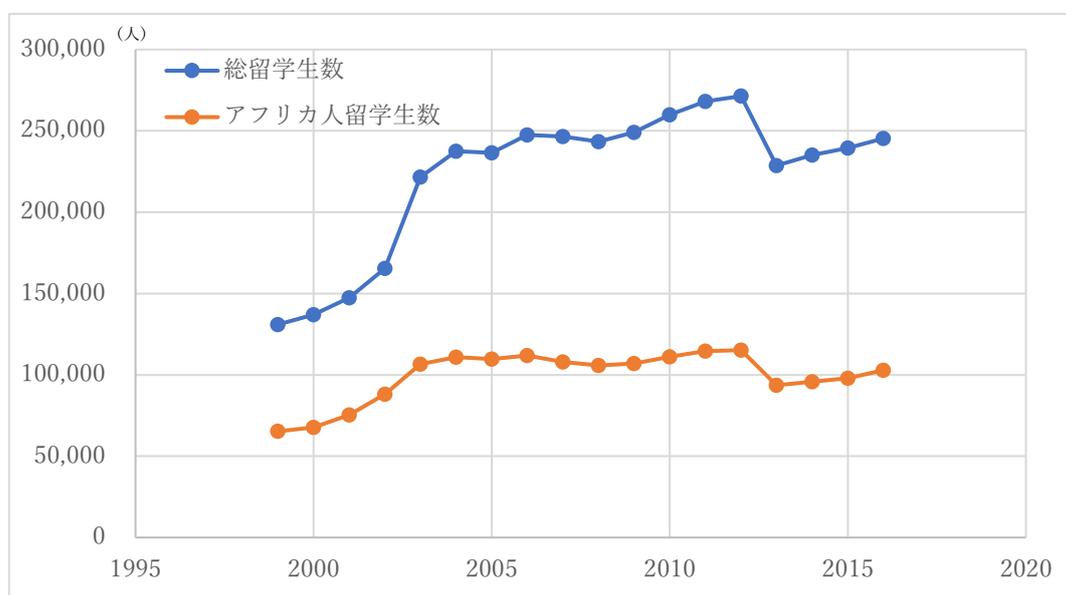


図9 フランスの受け入れ留学生数推移

出典：UIS 統計（1999～2016）より筆者作成

3-2-5. フランス政府留学局 (Campus France) の取り組み

フランス政府留学局 (以下、CF) は、外務省、高等教育研究省の傘下の公的機関として留学生の受け入れ推進を行っている。世界 124 カ国に 255 カ所の地域事務所を有し、アフリカにおいては 30 カ国 38 カ所の地域に設置され、各種情報の提供や留学に関する相談や手続きの支援が行われている (Campus France 2018)。特に北アフリカのアルジェリア、モロッコ、チュニジアについては複数の事務所が設置され、フランスにとって重要な送り出し国として位置づけられていることが伺える。2017 年の年間予算は約 2900 万ユーロであった (Campus France 2017)。

CF の主なミッションは「高等教育の推進」「学生の研究活動と各種行政手続きへの支援」「現地の状況に即した助言」とされており、留学に関する各種イベントやセミナーをフランス国内および各国、各地域にて開催している (Campus France 2017)。さらにウェブサイトでは、プログラムのキーワード検索が可能であり、奨学金情報等も紹介されている。また Facebook、Twitter、YouTube 等のインターネットサービスを活用した情報発信も広報活動に積極的に取り入れられている。また CF は国際的な流動性に関する調査も定期的に行っており、毎年約 20 程度の報告文書を発行している。

CF の事業においては、アフリカ地域を対象としたものも多く、奨学金プログラムの運営や、フランス語教育機関設置の推進等が取り組まれている。2017 年 11 月には、新たなフランスの高等教育の発信事業として、アフリカ地域を対象とした Africa Destination Jobs Forum が CF の主催で執り行われた。フォーラムでは 27 セッションにおいて、約 100 人の発表者が登壇し、ビジネスの展開、教育、女性進出、アフリカへの開発投資等の様々な議題が討議された。会議は 2 日間合計 9 時間にわたって行われ、ソーシャルネットワーキングサービス上で全世界へ配信され、10 万以上の閲覧を記録している。共催には行政機関のみではなく民間機関も多く参加し、フランスの高等教育の価値を高め発信するための新たな形態の事業として強調されている。

3-2-6. 近年の留学生獲得施策

2000 年代後半より受け入れ留学生数は上昇を続け、2012 年に一度ピークをむかえた。しかしながら、翌 2013 年には大きく減少し 2016 年の段階でその数値的な回復は果たせていない。2015 年には、高等教育国家戦略において教育の国際化について言及され、優秀な外国人を惹きつけることの重要性が再認識された (大場 2016)。

2018 年 11 月、エドゥアール・フィリップ首相は 2019 年より施行を開始する新たな留学生戦略「Choose France (Bienvenue en France)」を発表し、高等教育での受け入れ留学生数を 2027 年までに 50 万人に拡大させるという数値目標を打ち出した (Campus France 2018)。当該数値目標を達成するための具体的施策として、以下の 6 点が示されている。

- ① ビザの手続きの簡素化
- ② 外国語としてフランス語を学ぶ学生および英語のプログラムで学ぶ学生数の 2 倍増

- ③ 学生支援の質向上を目指した各機関のサポートに対するラベリング
- ④ 学費負担割合の差別化と奨学金の3倍増
- ⑤ 国際的な影響力とプレゼンスの拡大
- ⑥ 留学先としてのフランスの魅力をグローバルキャンペーンとして発信

アフリカ地域においては、⑤「国際的な影響力とプレゼンスの拡大」、⑥「留学先としてのフランスの魅力をグローバルキャンペーンとして発信」という点において重点地域として認識されている。⑤「国際的な影響力とプレゼンスの拡大」は、フランチャイズ、サテライトキャンパス、協定大学等を通じたフランスの高等教育機会の提供を国外において強化させるという方策である。⑥「留学先としてのフランスの魅力をグローバルキャンペーンとして発信」では、大学院レベルでの留学を推進し、世界の若者に向けたデジタルツールでのキャンペーンを行っていくとしている。その上で、予てより留学生政策において中核的な送り出し地域としていたフランス語圏諸国に加えて、アジアおよび英語圏のアフリカ諸国が重点地域として設定された（Campus France 2018）。

また本戦略において特に注目すべき点は、④「学費負担割合の差別化と奨学金の3倍増」である。これはEU域外の学生への学費負担の増額に並行して、奨学金の給付を3倍に増やすという施策となっている。

学費負担割合の差別化については、フランスの高等教育プログラムに初めて登録するEUおよびスイス以外の国からの留学生を対象として、公平性を高めるための差額授業料の徴収である。従来、公的機関での留学生の学費として、学士課程170ユーロ、修士課程243ユーロ、博士課程380ユーロの年間授業料となっていたところを、学士で2,770ユーロ、修士課程および博士課程で3,770ユーロへと変更するというものである。現在、フランスの留学生の大半はアフリカからの留学生であり、EU域外の学生からの授業料を増加するこの施策はアフリカからの留学生に対しても同様に講じられる（Campus France 2018）。

また、奨学金については、現在外務省からの政府奨学金が7,000件となっているのに対して、15,000件に増やした上で、特にアフリカ人留学生は奨学金の受給を優先的に配分されるとしている。大学による6,000件の奨学金設置についても言及され、加えて大学間協定による交換留学等のプログラムを通じて留学した学生に対しても、ヨーロッパ域内の学生と同額の授業を請求できるとしている（Campus France 2018）。

このように奨学金の拡充により、恩恵を受ける学生が増える反面、奨学金の採用が叶わない学生にとって、留学費用の捻出は大きな課題である。経済発展と中産階級層の増加の一方で、未だ経済的に豊かではないアフリカ地域出身の学生への本施策の影響が今後注目される。

3-3. ドイツ

3-3-1. はじめに

アフリカの留学生は従来、主に旧宗主国の言語である英語、フランス語圏の国へ進学してきた。しかしながらドイツは、世界的な留学生受け入れ大国として、言語の問題を抱えつつも、世界各地から、そしてアフリカからも留学生を多数受け入れてきた実績を持つ。特に今日では、アフリカ地域との学術的な交流に関して、人口増加、経済成長、また特に近年の欧州からの移民の流入といった観点からも、ドイツの高等教育政策において重要視されつつある。

ユネスコ統計研究所によれば、ドイツは現在世界第 5 位の留学生受け入れ大国であるとされている (UIS 2016) *¹¹。2017 年には 36 万人近い外国人学生の獲得に成功し、数値目標として掲げる「2020 年までに 35 万人の外国人学生招致」を既に達成している。アフリカ人留学生に関しても、英語・フランス語圏以外の言語圏の国の中では、マレーシア、サウジアラビアに次ぐ受け入れ数を今日でも誇る (UIS 2016)。マレーシア、サウジアラビアは留学先の決定に際し、宗教的な選択要因が存在することを踏まえると、ドイツは学術性の高さや、奨学金の存在、または国家的な戦略の成功等の別要因が、アフリカからの留学生数を維持している要因と捉えることができる。そこで本項では、ドイツの留学生政策と受け入れ動向からアフリカ人留学生獲得の要因を分析していく。

3-3-2. ドイツにおける留学生受け入れ動向

まずドイツにおいては、高等教育機関に属する外国人学生を議論する際、2 種類の区分が存在する。一方は「大学・大学院入学資格をドイツ以外の国で得た外国人学生」であり、他方は「大学・大学院入学資格をドイツ国内の学校教育で獲得した外国人学生」である。つまり前者は母国で中等教育 (大学院進学者の場合、学士や修士) 課程を修了し、留学目的でドイツの大学に進学する外国籍学生が該当する。一方で後者は多くの場合、移民の子弟等が該当し、ドイツの教育システムの中で高等教育への入学資格を得た外国籍学生を指す。本研究の目的上、本項における「留学生」については、前者を主な議論で取り上げることとするが、一部の統計において 2 区分同一に計上されていることから、両者を指す際は「外国人学生」として記述する。

ドイツでは高等教育において、2017 年現在、358,895 人の外国人学生の獲得に成功し、2020 年までを目指した国家目標 35 万人を既に達成することができた。この 2017 年の外国人学生のなかの 7 割程度を占める 265,484 人が留学生である (図 10)。アフリカ人留学生は約 10 年間大きな増減はなく、安定して 2 万人ほど受け入れられている。しかしながら近年では 2013 年から増加傾向に転じており、2015 年の段階で 22,900 人となっている。またサ

¹¹ ユネスコ統計研究所に 2016 年中国の統計は含まれていないため、中国を抜いた順位である。

ブサハラアフリカ地域からの2016年、2017年留学生数はそれぞれ13,520人、18,787人であり(DAAD 2017、DAAD 2018)、年間で5,000人の増加を見せている。アフリカ人留学生にとって留学先としてのドイツへの関心の高まりが見受けられる。

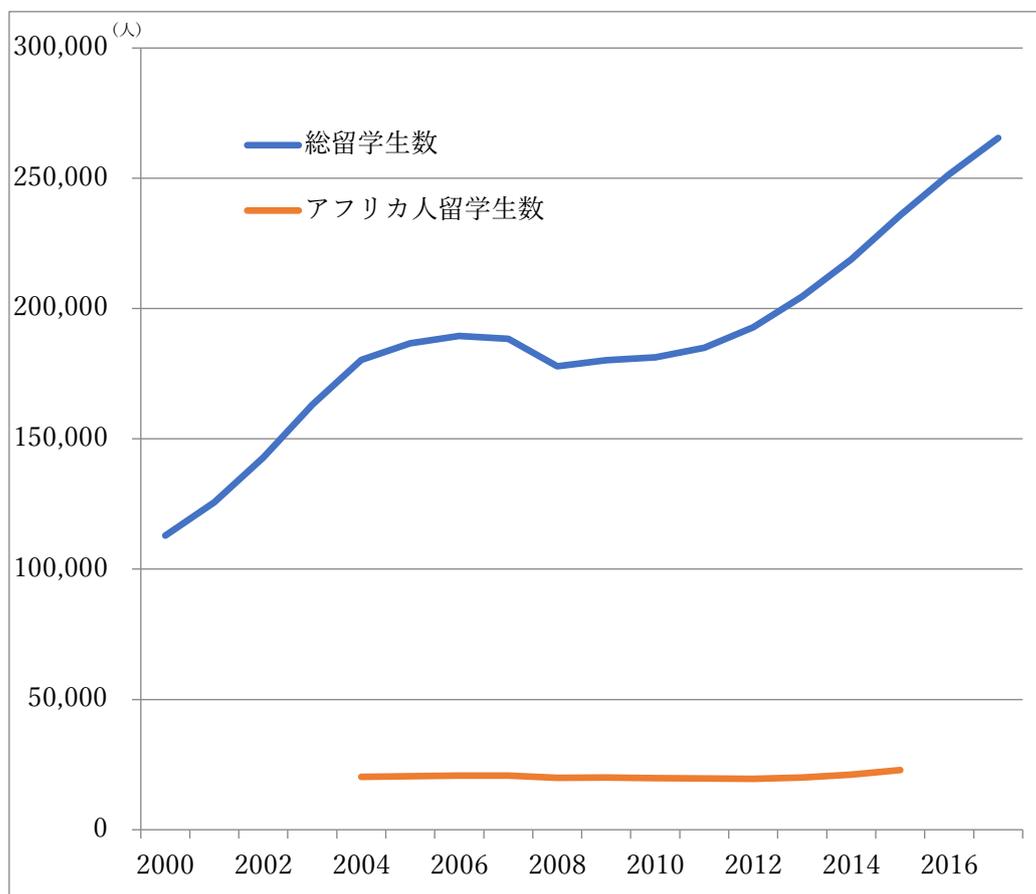


図10 デイツの受け入れ留学生数推移

出典：DAAD “Wissenschaft weltoffen” (2005-2018) より筆者作成

*アフリカの留学生に関するデータは2004年以降から掲載されている。

*出身地域別統計について、2015年以前はアフリカ全体の統計が取られていたが、2016年以降からは北アフリカ地域(アルジェリア、エジプト、リビア、チュニジア、モロッコ)を中東地域と同様に集計しているためグラフには含めていない。

近年ドイツで受け入れているアフリカ人留学生の増加傾向は、伝統的に学費が無償である学校が多いことに加え、高等教育におけるアフリカとの連携が国家的な戦略に組み込まれていることが大きい。

表9は、2017年におけるドイツへの留学生送り出し国の上位20カ国をまとめたものである。留学生の出身国は、中国が圧倒的に多く留学生全体の1割を超えている。次にインド(15,308人)、ロシア(11,295人)が続く。ドイツへの主な送り出し国20カ国の中で、ア

フリカ諸国からはカメルーン（7,425人）、モロッコ(5,034人)、チュニアジア（4,489人）からの3カ国が含まれている。

表9 ドイツへの主な留学生送り出し国 20カ国と在籍学生数および全留学生に占める割合（2017年）

送り出し国	人数（人）	全体に占める割合（%）
中国	34,997	13.2
インド	15,308	5.8
ロシア	11,295	4.3
オーストリア	10,575	4.0
イタリア	8,550	3.2
カメルーン	7,425	2.8
フランス	7,335	2.8
イラン	7,123	2.7
ウクライナ	7,000	2.6
トルコ	6,953	2.6
ブルガリア	6,823	2.6
スペイン	6,220	2.3
アメリカ	5,839	2.2
韓国	5,575	2.1
ポーランド	5,339	2.0
シリア	5,090	1.9
モロッコ	5,034	1.9
インドネシア	4,669	1.8
チュニアジア	4,489	1.7
パキスタン	4,409	1.7
ルクセンブルク	4,124	1.6
ベトナム	4,113	1.5
合計	265,484	100.0

出典: Federal Statistical Office of Germany, student statistics(2018)を基に筆者作成

カメルーンはドイツの旧植民地国であり、歴史的な関係性の深い国ある。ドイツへの留学生の送り出しも6番目に多い国であり、留学生全体の2.8%を占める（表9）。DAADは、カメルーンを主要な送り出し国として捉え、留学生がどの学位段階に多く在籍しているかを公表しているが、本項ではドイツにおけるアフリカ人留学生に関する一例として取り上げたい。留学生全体において、学士・修士の人数割合は大きく変わらないものの、カメルーンからの留学生は72%が学士課程に在籍している（図11）。2017年度の日本におけるカメルーンからの留学生は博士課程8名、修士課程19名、学士課程11名となっている（JASSO 2017）。日本においてはアフリカからの留学生は、大学院レベルでの進学が多い一方で、ド

ドイツにおいては在学段階別の受け入れ数が大きく異なっている。ドイツでは、アフリカとの地理的に近接である反面、言語の問題が依然存在している。一方で毎年一定数のアフリカ人留学生を受け入れている。

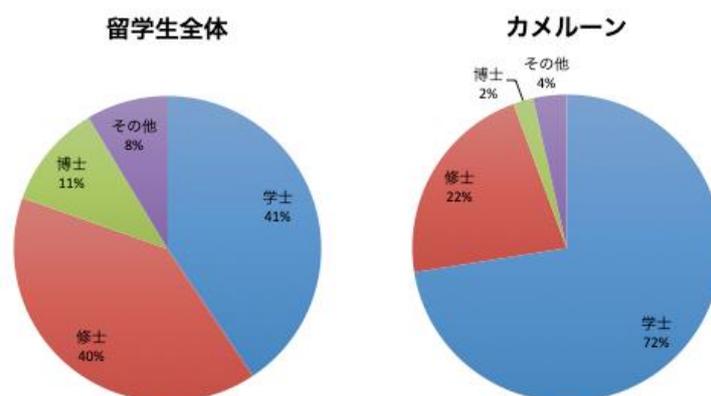


図 11 ドイツの受け入れ留学生全体とカメルーン人留学生の在学段階別割合比較
(2017 年)

出典：Wissenschaftweltoffen 2018 より筆者作成

3-3-3. 留学生受け入れ戦略

ドイツで受け入れる留学生の出身地域としては最も多いのは、欧州からの留学生であり 3 割以上がドイツの高等教育機関に進学している。ドイツでは、留学生の受け入れに際する仕組みの整備は、欧州全体の学生流動の促進の下、行われてきた経緯がある (布川 2016)。特に 1999 年の「ボローニャ宣言」に基づき、進められたボローニャ・プロセスを通じて、ドイツの高等教育に 2 サイクルシステム (学士・修士段階) が導入され、伝統的に採用されていた在学期間の長い Diplom、Magister から徐々に置き換えられた (Mayer et al., 2012)。これにより学士課程修了者にとって、修士課程での留学に際し、ドイツを選択しやすい環境が整備された (荻谷 2007)。さらに 1987 年より始まった欧州内での学生流動を促進する「エラスムス計画」も、持続的な発展を続けドイツの留学生獲得へ大きく貢献している。2004 年の「エラスムス・ムンドゥス」では欧州域外まで人的交流の範囲を広げ、2014 年に新たに助成プログラム「エラスムス・プラス」が始められ、それぞれ施行年は前年より受け入れ数が 1 万人以上拡大している。このような欧州全体での取り組みが留学生を受け入れる基盤の構築に繋がってきた。一方で、ドイツでの受け入れアフリカ人留学生の増減の傾向は、2013 年～2015 年にかけては増加傾向にあるものの、それ以前はほぼ 2 万人の受け入れで留まっている。

3-3-4. ドイツ学術交流協会 (DAAD: Deutscher Akademischer Austauschdienst)

ドイツ国内において、留学生招致に関して特に大きな役割を果たしている機関は、ドイツ

学術交流会（以下、DAAD）である。DAAD は、ドイツの高等教育機関とその学生団体により構成される、学術的および科学的研究システムの国際化を目的とした機関である。行動方針として、「優秀な人材のための奨学金」、「国際性の構築」、「学術交流のための専門的知識の蓄積」の3点を掲げて活動を展開している。世界各地に15箇所の地方事務所と56箇所の情報センターを有しており、アフリカ地域では、地方事務所をエジプトとケニアに設けている。エジプト事務所は1960年、ケニア事務所は1973年に設置されており、DAADがアフリカを対象として展開する学術事業の情報提供拠点として機能している。さらにチュニジア、エチオピア、カメルーン、南アフリカ、ガーナには情報センターも設置されている。

2017年、DAADの年間総予算は5億2千万ユーロを超えており、その7割以上は、外務省、教育研究省、および経済協力開発省等から来る公的資金である(DAAD 2017)^{*12}。DAADは独立した意思決定に基づき活動を展開する国際機関であるが、ドイツ政府は運営方針を示し、DAADを通じて留学生支援や関連事業を執り行っている(堀江 2011)。つまり国家的な留学生獲得戦略がDAADに大きく反映されていると言える。

DAADの奨学金データベースでは、それぞれの出身国、在学段階、学術分野、また適宜キーワードにて2019年2月現在223種類の奨学金から自分にあった奨学金を検索することができる。うちアフリカ地域出身者が活用できる奨学金はおおよそ120種類以上存在しており、さらに学士課程での留学対象者も30種類前後の奨学金が存在している。2017年にDAADは、学生や研究者を対象として139,758人に助成を行っているが、うち61,528人は留学生や外国人研究者等が対象であった。サブサハラアフリカ地域出身者も5,385人が支援を受けていることから、アフリカ人留学生を対象とした奨学金が充実していることが伺える。実際にDAADで展開される奨学金事業の中で最も規模の大きいプログラムがアフリカ人留学生を対象とした事業となっている(DAAD 2014)。

DAADは、経済開発省出資の下で、2015年から2019年までの期間で、付加的に年間1,000人のアフリカ人留学生を支援するというプログラムを実施している(DAAD 2014)。2013年に経済開発省は、教育分野への財政支援を継続的に増加させ、年間で最低4億ユーロの予算を計上する方針を示し、その政策において代表的な事業がアフリカ人留学生への奨学金の拡大であった(BMZ 2015)。経済開発省は、この事業を特別イニシアティブとしてDAADを通じて展開させており、今日この開発促進事業は、「1,000 Scholarships for African Students」として、2017年のDAADによる年次報告では、578万ユーロの予算が計上され、944人の留学生が恩恵を受けている(BMZ 2015)。

3-3-5. ドイツ語振興への取り組みとゲーテ・インスティテュート (Goethe Institut)

日本もそうであるように、非英語圏の国においては、留学生向けの英語で高等教育課程を修了できるプログラムが増加している一方で、英語履修の限界と留学先の言語習得の必要

¹² 残る約3割は、欧州連合や各関連企業、組織、外国政府等からの出資も受けている。

性も指摘されている（荻谷 2008）。ドイツにおいても、近年英語で教育課程を修了できるプログラムが増えているものの、依然として圧倒的にドイツ語でのプログラムが多い。表 10 は、留学生向けの DAAD ウェブサイトに掲載されている、全ての学術プログラムのデータベースから学士課程および修士課程のプログラムを抽出したものである。留学生が履修できるプログラムが多く見受けられる一方で、英語で履修可能なプログラムは極めて少ない。修士課程であれば少数は増えるものの、特に学士課程においては、3%に満たない。しかしながら、ドイツではアフリカ地域からも学士課程へ進学する者も多く存在しており、彼らの多くがドイツ語を習得して入学許可を得ている。

表 10 DAAD で紹介される留学生向けプログラム数

	全てのプログラム	英語で修得可能なプログラム
学士課程	8,913	223
修士課程	9,301	1,215

出典：DAAD Higher Education Compass より筆者作成

留学生招致において、ドイツ語の振興による貢献を果たしている機関にゲーテ・インスティテュートがある（以下、GI）。GI は、1951 年に発足した機関であり、ドイツ政府所管の文化交流機関であり、国外でのドイツ語教育の普及と国際的な文化協力の推進を行っている。特に言語と人の流動の関係性は活動の中核とされ、知的人材の獲得という側面を踏まえて、事業を拡大している（DAAD 2014）。アフリカ地域においては、発足から 10 年後の 1961 年にトーゴ、カメルーン、ガーナの 3 カ所に地域拠点を設置し、現在では 26 カ国、30 箇所で展開されている。アフリカ各地への展開や発信力は GI の取り組みは、ドイツ語の、移民政策を意図した言語振興に加えて、文化的な交流やイベントを通じて、アフリカとドイツの文教的な発展を目指している。

3-3-6. ドイツの留学生支援とアフリカ人留学生受け入れ

ドイツのアフリカ人留学生政策は、莫大な公的資金を DAAD や GI へ配分し、それぞれの角度からアフリカ人留学生獲得に向けた事業を展開している。アフリカとの学術交流を重要施策として位置付け、留学生政策に加えて、現地の高等教育機関とのネットワーク構築に向けた取り組みも多く展開されてきた。DAAD によるアフリカ人留学生に向けた奨学金システムは、日本で展開されている ABE イニシアティブと比べて毎年約 5 倍の数のアフリカ人留学生への助成をしていることも特筆すべきである。また DAAD や GI の様な団体がアフリカの各地域に多く設置され、留学に関する情報提供、言語振興に関する取り組みを通じて、アフリカ人留学生獲得の広報的活動に大きく貢献している。アフリカ各地で活動を展開する拠点を広範に有している点が、言語的な障壁のある中で、留学を希望する学生にとってドイツという受け入れ国への門戸を広げていると言える。

3-4. アメリカ

3-4-1. はじめに

本章では、アメリカの留学生受入れについて論じる。現在、アメリカの留学生受入数は100万人を超え (Brown 2005)、高等教育入学者数全体のうち留学生が5.5%を占めている。こうした大規模な留学生受け入れは、アメリカの経済および学術面の発展に貢献している。2018年の国家収益のうち390億ドルが留学生受け入れによるものであり、45万5000人を超える雇用が留学生により支えられている。さらに、アメリカの10億ドル規模のスタートアップ企業の創業者のうち約4分の1が、留学生として訪米している人々である。学術面では、工学の博士号所有者の半数以上と、数学・コンピューター科学の博士号所有者の45%が移民である (Anderson 2005)。また、2000年以降に化学・医学・物理学の各分野においてアメリカ人が獲得したノーベル賞のうち、4割が移民により獲得されたものであった。以上より、留学生の活躍がアメリカ社会の発展のために必要不可欠であることは明らかである。

3-4-2. 途上国における教育開発の一環としての留学生受け入れ

アメリカにおけるアフリカからの留学生受け入れの歴史は20世紀初頭まで遡る。この頃までにアメリカは、68人のアフリカ出身者を学術的目的で受け入れていた (Laosebikan 2012)。第二次世界大戦後、1950年代には、アメリカ国内の各財団や企業、政府は途上国進出の重要性を認識していた。終戦後の1945年は植民地支配のほとんどが終了し、露骨な植民地主義は容認されなくなっていた。その一方で、冷戦に勝利するためにアメリカは、自国の価値観を対外的に広めていく必要があった。そのため、アメリカはアフリカやアジア、ラテンアメリカ地域において、植民地主義に代わる外交政策を必要としていた。フォードやカーネギー、ロックフェラーのような財団は植民地主義の代替策として機能した。

アフリカに関しては、各財団は独立直後のアフリカ諸国をアメリカ陣営に引き付けるため、各種教育制度に出資した。財団が出資したプログラムにおいてはアメリカの価値観や行動様式、制度を模倣した教育制度がアフリカ諸国に導入された。財団職員は、自らが実施しているアフリカの教育への関与は政治的な行為ではなく、アフリカ諸国の近代化を助けるための教育モデルと制度構築支援であると主張した (Sutton 1968、Berman 1983)。カーネギーやフォード、ロックフェラーといった財団は、政界やビジネス界、金融界の指導者らと同様に、アフリカ諸国などの発展途上国においてアメリカの政治的権力を強大化させることが今後のアメリカ社会の発展のために必要であるという信念を抱いていた。そのため各財団は、アフリカ諸国における開発に、経済面だけでなく教育面でも積極的に支援を実施し、これにより各国政府や機関にアメリカの価値観を広めることが可能になった。

各財団が実施したプロジェクトの中核は、アメリカにとって重要な学問分野をアフリカにおいても強化することであった。その際各財団は、出資者側の方針に従うアフリカの機関

を取り込もうと試みた。同プロジェクトの一環として実施されたことが、アフリカーアメリカ間の幹部の交換研修であった。この交換研修では、アメリカからの派遣者は現地機関で数年間役人として働き、アフリカからの派遣者は出資組織や関連組織の代表らと面会する。その他の注目すべきプロジェクトとして、カーネギーによるアフリカの教員養成機関への専門家派遣が挙げられる。1950年代半ばにカーネギーは、英語圏のアフリカ諸国のほとんどの教員養成機関と協定を締結した。そして、現地のカウンターパートとカリキュラムと教育方法を開発することを目的とし、アメリカやイギリスから協定機関へ専門家を派遣した。以後、アフリカーアメリカ間の人材派遣は継続して実施されている。上述のようなプロジェクトを通じてアフリカからアメリカの大学へ派遣された者は、帰国後に自国の大学や教員養成機関、教育省で権限を有することが約束されていた。

1955年末には、アフリカの各大学の中心地をつくるため、年間500万ドルを5年間連続で出資するために基金が設立された。当時のロックフェラー財団年次報告書(1958)では、こうした施策は順調な経済成長を担保するとの意見が述べられている。この策略の主要な目的は、共産主義がアフリカ諸国に与える影響を最小限に抑え、アフリカ地域に関する知識の蓄積を構築することである。

3-4-3. 出資重点地域・学問分野

フォードが創設した教育開発の基金は、アメリカの政策と価値観に賛同する優秀な研究者を育成するためのイニシアティブであった。また、アフリカの大学やその他の高等教育機関強化においても同様に重要な施策となった。各財団は、既に政治経済的な重要性が確認されていたアフリカに関して研究を実施する大学に対し、集中的に出資した。特にナイジェリアは、アフリカの人口の約4分の1を占め、かつ世界第6位の石油輸出国であることから、西アフリカの中心地であると捉えられていた。Robert S. Morisonによると、1958年から1969年までの間、フォードはナイジェリアにおよそ2500万ドルを出資し、そのうち800万ドルが大学改革のために使用された(Berman 1983)。特にイバダン大学が注目を集め、ロックフェラーは1958年から1969年の間に約500万ドルを、フォードは1963年から1972年の間に約900万ドルをイバダン大学に出資した(Berman 1983)。

フォードとロックフェラーは、ナイジェリア社会経済研究所と、イバダン大学の経済学部、政治学部、社会学部に多額の投資を行った。また、ウガンダの東アフリカ社会研究所および東アフリカ大学のケニアの開発研究所についても同様に投資した。1950年代後半にカーネギーは、アシュビー委員会によるナイジェリアの教育のニーズ調査を支援した(Ashby 1960)。プリンストン大学の経済学者のFrederick Harbisonは、1960年から1980年のナイジェリアにおける労働力需要と、それらの需要を満たすのに必要な学校数及び種類を予測した(Ashby 1960)。アシュビー報告書の人員計画はフォードによって強く支持され、教育開発において労働力需要との関連を考慮することの有効性が認められた。本計画の普及促進のため、1960年にカーネギーの協力のもと研究プロジェクトが実施された。本プロジェクトで

は教育と高度人材が途上国の近代化において果たす役割が研究され、プリンストン大学に研究拠点が置かれた。この研究結果が記された“Education, Manpower, and Economic Growth”は、開発における人材計画アプローチの有効性を証明した(Murphy, 1997)。

3-4-4. 各財団に対する批判

留学生研究者の中には、未検証の教材や教育ツールを発展途上国へ導入することは「知的植民地主義」の一環であると主張する者もいる。すなわち、西洋社会が、自分たちの社会では検証できない新規教育事業の可能性を途上国で実験する傾向があると批判されているのである (Farell 1975)。また、アフリカからの学生がアメリカの上位大学の社会科学分野において、特別研究員奨学金をロックフェラーから受給されているという側面に関しても批判が集まっている。財団の資本主義モデルに見合った学術研究をした研究員のみ、卒業後にイバダン大学や東アフリカ大学の教授として採用されているとの指摘されているのである。

以下では、アメリカの財団による教育とアフリカの教育幹部の関連について検証する。ロックフェラー財団の元副会長である Kenneth W. Thompson によると、東アフリカ大学の全職員のうち 66%がロックフェラーの奨学生で、同財団による特別講義を受講している (Thompson 1972)。さらに、教授と学部長に限って検証した場合、ロックフェラーによる研修を受けている割合は8割に上る。同財団は1975年半ばまでに、114人のナイジェリア人研究員を支援し、そのうち73人はイバダン大学職員になっている。同財団はまた、ナイジェリア以外の大学教育に関しても慎重な審議のうえ研修実施校を決定し、107人/年の研修を実施している。報告書の中で、「アメリカの訓練を受けた教員が指導プログラムに大きな影響を与えたことは明らかである。(中略)社会科学分野では、ナイジェリア人職員の育成が最優先されている。(中略)経済学部においては、財団から研修を受けた職員がほとんどである。」と指摘されている(Thompson 1972)。

3-4-5. 各財団の取り組みの成果

こうしたアメリカや財団の影響は賛否両論があるが、アメリカによりアフリカの学生に多くの教育機会が提供されたことは明らかである。当時の国務長官がフォード、カーネギー、ロックフェラーを招集し開催した会議では、アメリカの留学生受け入れの重要性が確認されている。財団代表と国務省職員は、アフリカの人材育成の範囲拡大をすることは、冷戦の結果に寄与する可能性があるとの確信を持っていた。フォードは、この確信の下、国際教育研究所への財政的支援に乗り出したのである。また財団は、従来からアフリカからの留学生受け入れを推進していたアフリカ系アメリカ人協会にも貢献した。1960年代初頭、フォード職員であったウォルデマー・ニールセンは財団を去り、アフリカ系アメリカ人協会の会長に就任した。南アフリカ教育プログラム (South Africa Education Program : SAEP) は、1979年から1992年までアパルトヘイトにより十分な教育を受けられなかった南アフリカ共和国の黒人の支援に注力した。1980年から、ハーバード大学の学長 Derek Bok によりアメリカ

国内の大学の間でコンソーシアムが結成され、優秀な南アフリカの黒人が多数、学部生として受け入れられた。これにより、教育を受けられなかった学生に専門的な経験と広い視野を与えられた。そして渡米した学生の多くが、アパルトヘイト終結後に南アフリカに戻り、指導者の立場に立った。

フォード財団は、Teachers College に出資した。1972 年に開催されたアフリカ教員養成協会の会議に関する報告では、1972 年の会議に参加した 27 人のアフリカの役人参加者のうち 33%がカーネギーが出資したフェローシップを通じて教員養成協会に参加したと述べられている。さらに、Teachers College が同協会会員を構成する 20 の機関全てと関連していた (Berman1979)。

経済学の学術賞はスタンフォード、ハーバード、ミシガン、シカゴ大学の学生によって受賞されることがほとんどであった。また、教育研究で大半の賞を受賞したのはコロンビア大学の Teachers College であった。これらの大学では、アフリカからの留学生も質の高い教育を受け、西洋の資本主義の枠組みの中で、特に方法論やイデオロギーについて学んでいた。アーノブは、フォードのラテンアメリカのプログラムとアフリカにおけるプログラムとでは、学生の採用と研修について共通の特徴があると指摘する。ラテンアメリカのプログラムでは、ハーバード大学、シカゴ大学、スタンフォード大学の 3 大学が協力してラテンアメリカの教育研究者、教育立案者、教育管理者、教員を育成している。これらのアメリカの大学は財団代表によって選ばれている。アーノブは同財団について、「ラテンアメリカ社会の状況に即して、研究対象事項を決定する際に必要な専門的知識を提供することが重要である」 (Arnove 1983) と述べている。

独立直後のアフリカ諸国については、政治の安定性と秩序を保ち着実な成長を実現することが、アメリカとアフリカの人々にとって最大の関心事項であった。アフリカの指導者たちを資本主義イデオロギーに組み込み、アメリカ陣営に取り込むため、教育は重要課題とされた。こうしたアメリカ側の意向に賛同したアフリカの人々が奨学金を獲得する可能性が高かった。アフリカの人々は、アメリカ側が実施する開発事業が与える自分たちの生活への影響について、何もできなかったのである。もしすべてが計画通りに行けば、米国の教育者たちは、アメリカ政府の見方とアフリカの経済的利益を優先的に考えるアフリカの指導者たちを訓練することになっていた (IIE 2014)。

3-4-6. 近年のアフリカからの留学生受け入れの動向

2013 年にはサブサハラアフリカからの学生 3 万人以上がアメリカに留学していた。卒業後、帰国者は自国のさまざまな分野で高い地位で働くことが可能となるため、アメリカで勉強することはアフリカの学生にとって有益であると考えられている (Manguvo 2012)。多くのアフリカからの留学生は留学開始前、留学を通じて専門知識を身につけ、修了後は母国に帰ることを望んでいる。しかし実際には、アメリカ滞在を延長し、最終的には学生から移民へと移行することも珍しくない (Laosebikan 2012)。

熱意のある学生をアフリカから招致するために、アメリカ政府は様々な施策をとっている。重要な施策の一つとして、2016年にアメリカ商工会議長の Marcus Jadotte が立ち上げた、教育交換派遣団が挙げられる。彼は 25 カ国の大学や 3 カ国（コートジボワール、ガーナ、南アフリカ）の教育交換派遣団を指導した。また、教育交換派遣団は、アメリカとアフリカの教育機関の間のパートナーシップを促進するために優秀な学生を採用する場所としても機能した。派遣事業中は、アメリカの大学教育や学生の受け入れシステムが、アメリカとサブサハラアフリカ諸国において果たす役割についても話し合われた (Laosebikan 2012)。

政府の努力に加えて、各大学も、アフリカの学生をアメリカの教育に取り込むための施策を開始した。リベリア大学とオハイオ大学との間で実施された、オンラインで進める共同研究は、マイクロファイナンスに関する良い研究実践であると考えられた。このプロジェクトは、2009年の Heiskell 賞の名誉賞に選ばれた。この共同研究では、オハイオ大学のグローバルリーダーシップセンターの学生が、米国で利用可能な資源を活用して他のアフリカ諸国のマイクロファイナンスを研究し、その結果をリベリア大学マイクロファイナンストレーニングプログラムの学生と共有することで大きな成果を残した (IIE 2014)。

もう一つの注目すべきプロジェクトは、2012年に Heiskell 賞を受賞したルワンダ大統領奨学金プログラムである。このプロジェクトは、Hendrix 大学の調整の下、18 のアメリカの大学が協定を締結し、実施されている。本協定は現在、ルワンダ教育省へ最も多くの奨学金を提供しており、2011 年秋学期の時点で 129 人の学生が学部生として STEM 研究に参加している。このプロジェクトは、アフリカの学生がアメリカで勉強する機会を提供するだけでなく、アメリカの学生がルワンダで研究やインターンシップをする機会も提供している (IIE 2014)。

以上のように、第二次世界大戦終結後から継続して実施されたカーネギー、フォード、ロックフェラーの各財団の教育開発事業により、アフリカとアメリカの間に関係構築されている。また近年では、政府や各大学も留学生受け入れ主体となって、より質の高い教育を提供するための努力をしている事例も確認された。

3-5. 中国

3-5-1. 留学生全体に対する受入れ政策

本項では、中華人民共和国（以下：中国）における留学生受け入れ政策史と実績の経年変化を分析する。中国における留学生受け入れ政策は、中国の政治・経済体制の変遷との関連性が非常に高い。そのため政治・経済の側面で大きな影響を与えた文化大革命、改革開放政策、社会主義市場経済導入を転換期として中国建国から現在までを区分分けし、中国の留学生受け入れを論じる。第1期を1950-1965年、第2期を1966-1978年、第3期を1979-1992年、第4期を1993-2019年現在として以下で論じる。

第1期目の建国直後から文化大革命までの期間における政策のキーワードは、「社会主義」と「外交政策」である。この期間の留学生受け入れ政策は、社会主義国家間の友好関係強化と、アフリカ諸国における政治的影響力の拡大を目的としたものであった。すなわち、外交政策の色が非常に強い留学生受け入れ政策であったと言える。建国直後の1950年に東欧社会主義諸国から交換留学生を受け入れたことから留学生受け入れは開始しており、1965年までの間に受け入れた留学生はすべて政府間協定によるものであった（黒田、2003：34）。この頃の留学生の出身国を見ると社会主義友好国中心であり、社会主義イデオロギーの下の外交政策として留学生受け入れを推進していたことが分かる。これらの国に加えて、中国は独立を果たしたばかりのアフリカ諸国における政治的影響力を向上させるために、アフリカからの留学生も積極的に受け入れていた。

第2期では文化大革命が始まったことで中国の高等教育は崩壊し、対外教育交流が中断された。第2期の留学生受け入れ政策のキーワードは「西欧諸国からの留学生受け入れ」と「国内体制の立て直し」である。第2期においては文化大革命により留学生受け入れは中断されてしまったが、その後中国の国際社会復帰によって社会主義国に限らず幅広い国から留学生を受け入れるようになった。1970年代に国連での議席回復や、ユネスコ加盟により中国は国際社会復帰を果たし、新たに国交を結んだ西欧諸国からの留学生受け入れが進んだことで改革開放へ向かっていったのである。加えて、中国建て直しのために人材育成が喫緊の課題であったことも、改革開放へと移行する要因であった。孟（2018）によると鄧小平は、文化大革命の10年間にわたる知識人抑圧によって国内経済を立て直すための人材が圧倒的に不足しており、学生・研究者の大規模な海外派遣に乗り出すことを決断した（孟、2018：3-4）。以上のように、西欧諸国からの留学生流入という国外要因と、崩壊した経済を立て直すための人材育成に迫られるという国内要因により、1979年から改革開放政策が始まることとなる。

なお第1期と第2期に共通している点として、国家主導の外交戦略であったため、中国政府は留学生に対して徹底的な優遇措置を施していたことが挙げられる。1979年まで中国は私費留学生を受け入れておらず、全ての留学生が学費免除、宿舎完備、生活費のための奨学金受給といった手厚い経済支援を受けていた。また、留学生教育内容に目を移すと、送り

出し国の要請に基づいて専門教育を実施していた。

第 3 期における留学生受け入れ政策のキーワードは、「改革開放」と「高等教育改革」である。1978 年末に鄧小平により改革開放政策が打ち出され、国内体制立て直しのための人材育成の一環としての留学に注目が集まることとなった。これまでは中国政府ないし送り出し国政府を介在させなければ中国留学はできなかったが、1979 年に私費留学生受け入れが開始し、大学間協定が締結されたことで、留学経路に選択肢が生まれた。また、1980 年代の高等教育改革は教育機関の自主権を拡大し、留学生受け入れにも大きな影響を与えた。表 8 は、1980 年代の主要な高等教育改革の施策と、留学生受け入れの施策及び法律である。

表 11 1980 年代の高等教育改革

年	施策／制定された法律	概要
1980	「外国人留学生在が中国の高等教育機関に入学し学習することに関する規定」	<ul style="list-style-type: none"> ・初の留学生教育実施要領 ・外国人留学生の類別、入学条件、入学資格、留学生受け入れの方法、出欠、休学、退学及び紀律に関する処分、学業証書、留学生の学費等に関する規定
1985	「教育体制改革に関する決定」	<ul style="list-style-type: none"> ・教育機関の自主権を認める方向へ
1985	「外国人留學生に対する奨学金支給と私費留學生の学費徴収基準の調整に関する規定」	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人留學生に対する奨学金給付額 30 元増額 ・私費留學生授業料 1500-2500 元から 1200-2500 米ドルに値上げ ・人民元での徴収から米ドルによる徴収への変更
1986	「高等教育機関の財務管理改革実施規則」	<ul style="list-style-type: none"> ・各教育機関による自己資金獲得要求 ・主管行政部門への資金依存からの脱却
1989	中国人学生から授業料徴収開始	
1989	「私費留學生の募集に関する規定」	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生を受け入れる高等教育機関に対する審査、指示を与える権利を各省・市・自治区の教育行政主管部局へ委譲
1992	「《国家教育委員会直属の高等教育機関の改革を深化し、学校運営の自主権を拡大することに関する若干の意見》の通知」	<ul style="list-style-type: none"> ・国家教育委員会直属の高等教育機関が入学審査を行い、合格者に入学許可証とビザ申請書類を発行できるようになる ・入学後の授業カリキュラムの作成、学籍、学生管理規則、賞罰関係の問題等について大学が全面的に決定権を持つようになる

出典：黒田（2003）を基に筆者作成

表 11 で示した通り、1985 年の決定を皮切りに、1970 年代までの中央集権的な管理体制から、各教育機関に自主権を認める動きが拡大していった。それと同時に、政府機関による教育経費支出が停止され、各教育機関は自力で運営資金を収集する必要に迫られた。しかし当時は中国人学生から授業料を徴収していなかった。そのため、私費留學生の学費納付が高

等教育機関にとって最大の収入源となったのである。こうした背景があり、中国政府は日本や西側諸国で中国留学への注目が高まっていたことに注目した。中国政府はこれらの国からの私費留学生受け入れを推進する方針を打ち出し、1983年には中国への留学生送り出し上位10位のうち8カ国は西側諸国が占めるといった状況が生まれた。社会主義イデオロギーにとらわれず西側諸国から積極的に私費留学生を受け入れることで、高等教育財政を補おうとしていたのである（黒田 2005）。

第4期の留学生受け入れ政策のキーワードは、「教育産業」と「経済大国中国への注目度の高まり」である。第4期が始まる1993年には、社会主義市場経済が導入され、留学生受け入れにおける高等教育機関の自主権が全面的に認められるようになっていた。すなわち、「大学を主体としたより経済的利益を重視した留学生教育へと抜本的な転換を遂げる」（黒田 2005）準備が整ったのである。1995年には「中華人民共和国教育法」が成立し、1998年には「中華人民共和国高等教育法」が制定された。これにより政府主導でマクロ的政策策定は行いながらも、政府による教育の直接管理体制から、民間団体や大学と連携した間接管理体制へと移行した。この体制改革は、「教育産業」の見方を強くした。中国では、中国人学生の1年間の学費徴収額が5000-6000人民元であるのに対し、留学生は25000人民元程度とおよそ5倍になっている。各大学にとっても、中国政府にとっても、私費留学生の学費は重要な収入源であり、私費留学生受け入れに積極的に取り組むことは自然な流れであった。この留学生のもたらす経済的利益に対する認識は、中国社会一般にも広がり、政府・大学・社会が一体となって留学生受け入れ拡大に取り組む態勢ができている。こうした背景もあり、留学生受け入れ数は加速度的に伸びている。

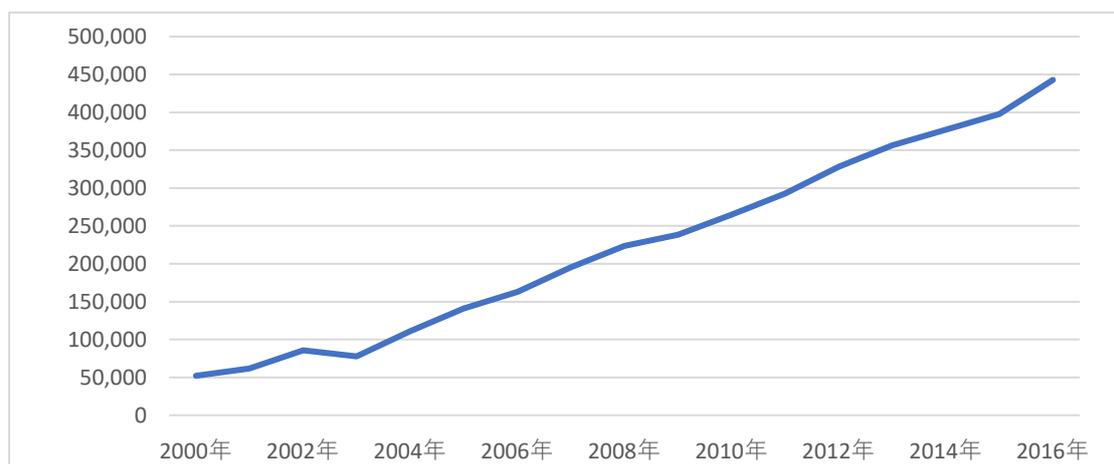


図 12 中国の留学生受け入れ数の推移（2000-2016年）

出典：CAFSA 公表統計データ（2000-2002, 2013）および中国教育部の統計データ（2005-2007, 2012-2013, 2016-2017）、中国人民共和国人民政府（2008,2010）を基に筆者作成

上記の図 12 は、2000 年から 2016 年間の留学生受け入れ数の推移を表している。2003 年の SARS 流行による減少を除けば、受入れ数は右肩上がりである。その要因として、中国経済発展に伴い中国語話者に対する需要が高まったこと、中国政府が留学生受け入れを積極的に推進する方針を打ち出したこと、政府の方針を受けて各大学でも経営戦略として私費留学生受け入れに乗り出したことが挙げられる。ここでは、中国語に対する注目度の高まりにあわせて中国政府が実施した留学生受け入れ数拡大戦略について述べる。黒田 (2005) は、中国での留学生の専攻別内訳と在学段階別内訳の分析を通じて、2004 年時点での中国の留学生教育の未熟さを指摘している。以下の図 13 は、は中国の専攻分野別内訳である。

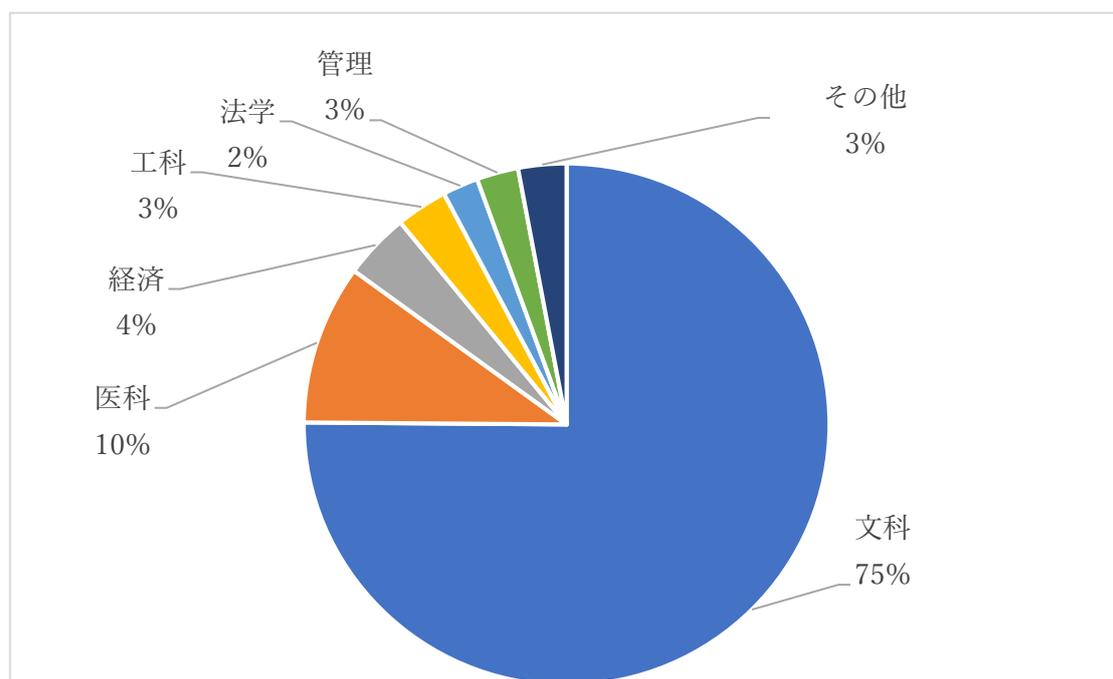


図 13 中国の留学生専攻分野別の割合

出典：黒田 (2005) を基に筆者作成

図 13 の通り、文科に所属する学生が多数を占めているが、この文科に中国語学科が含まれており、文科に所属する留学生の 9 割が中国語学科に在籍している。また、学位取得を目的とした留学生も 2004 年時点で全体の 3 割をきっており、以上から「中国の高等教育機関は中国語教育以外の分野で、留学生を引き付ける段階には未だ達していない」(黒田 2005)と批評する。

しかし、その後の中国の留学生受け入れ政策の動向を見ると、対外中国語教育の権威付けを行い教育の質を担保することで、学位取得を目的とした中国留学者も増加していることが分かる。何 (2012) は、中国政府の留学生獲得戦略を対外中国語教育のブランディングの観点から整理している (何 2012)。前述の通り、1980 年代以降、中国語能力に対する関心が

高まっていたことから、中国留学者のほとんどが短期間の中国語研修や語学留学をしていた。そのため、中国の留学生受け入れ政策は中国語教育戦略の一環として位置づけられた（何 2012）。1987年、中国政府は外国人に対する中国語教育を一括して担当する「国家対外漢語教育弁公室」（現在の「国家漢語国際推广領導小組」）を設立した。本組織が中心となり、海外での中国語教育機関である孔子学院の開校、中国語教員免許の整備、中国語教材開発、対外中国語オンライン教育サービスの基準策定などが進められた。これにより、中国語教育の質が保証された。また、各高等教育機関における対外中国語教育学科設置や対外中国語教育に関する学術誌発行、学術大会開催など、中国政府は対外中国語教育に学問としての地位を与えた。

ここで孔子学院について追加の説明を加えたい。中国語教育普及事業を統括していた当時の「国家対外漢語領導小組」（現在の「国家漢語国際推广領導小組」）は、「漢語橋工程」という海外での中国語教育普及プロジェクトを策定し、2004年に政府に許可された。本プロジェクトは、海外や中国国内での外国人に対する中国語・中国文化を教育し、広める事を目的としている。本プロジェクトの柱になっているのが孔子学院事業である。孔子学院とは、中国の大学と外国の教育機関との連携により、海外に設置される中国語教育機関で、中国語教育、中国語教師の養成、中国語教育教材の開発、中国語能力テスト及び中国語教師資格の承認、中国の教育や文化に関する情報提供、文化交流の活動などを行っている（何 2012：99）。孔子学院によって海外の中国語学習者が増加するとともに潜在的な中国留学希望者は増加し、また、中国留学後にも継続して中国語学習できる場としても機能している。

併せて、中国政府は奨学金制度の拡充も進めている。従来中国政府は国費留学生への奨学金支給をしていたが、2008年に外国人留学生特別奨学金が新たに創設された。中国政府は2008年から2010年の間、本奨学金を毎年3000人以上に支給した。また、各自治体や大学、企業も奨学金制度を創設しており、奨学金を受給する中国留学者数は伸びる傾向にある。こうした奨学金は経済的困難を抱える途上国の学生だけでなく先進国の学生にも支給されていることから、戦略的に留学生受け入れをしようという狙いが見て取れる[ibid.、2012：100]。

中国政府が掲げた留学生受け入れ数拡大計画としては、一つ目に、2004年に公表された中国教育部「2003年-2007年教育振興行動計画」がある。本計画では、教育の国際協力の強化や対外中国語教育の推進、留学生受け入れに関する制度改革が掲げられた。その一環として、2007年までに12万人の留学生を受け入れる目標が公表され、目標の下で政府奨学金制度の拡充、地方政府や大学の奨学金創設の奨励、留学生向けのコース開設などの施策が講じられた。その結果、本目標は2005年に達成されることとなった[ibid.、2018：21]二つ目が2010年に開催された中学留学工作会議で公布された「留学中国計画」である。これは国外との教育交流と教育の強化、中国留学事業の持続的で健全な発展、中国の教育の国際レベルの引き上げを目指したもので、2020年までに外国人留学生数年間50万人の目標数値を掲げている。2016年時点で、留学生受け入れ数は約44万人にのぼり、そのうち学位取得目的の留学生は約21万人であった。2004年時点では学位取得目的の留学生が全体の3割に満たなかったことを鑑みると、中国留学のブランディングに成功しつつあると考えられる。

以下の図 14 は留学生の専攻別内訳の推移を示している。2003 年から 2009 年の期間の推移を表したものである。

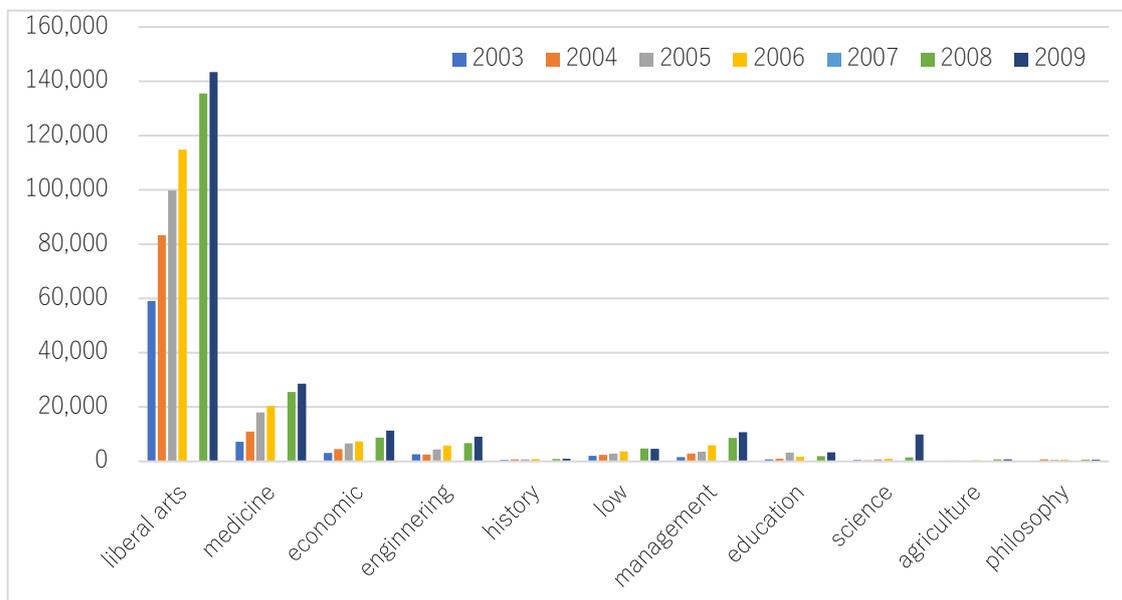


図 14 留学生専攻分野別内訳 (2003-2009 年)

出典：中国教育部の統計データ (2003～2012 年) を基に筆者作成

図 14 の通り、中国の留学生受け入れ数の伸びにより中国語学習者だけでなく医学分野や科学分野など理系分野を専攻する留学生数の伸びは確認されるが、中国語学科への集中の状況にはほとんど変化が見られない。すなわち、中国語学科での学位取得者が増加していると推測される。

以上から、中国における留学生受け入れの現状を整理すると、現在の中国の留学生受け入れ数は、中国への関心の高まりと経済的利益獲得を目指す中国政府の戦略により目覚ましい伸びを見せている。中国語教育への注目に目をつけて対外中国語教育に尽力し、奨学金制度の拡充を急激に進めた。また、このように効率的に留学生受け入れ政策を進められた背景には、他国と比較し中央集権の色が濃かったことがあると考えられる。

3-5-2. アフリカからの留学生に対する受け入れ政策

本項では、中国におけるアフリカからの留学生受け入れ政策について論じる。前述の通り、中国ではアフリカからの留学生受け入れを建国直後から実施しており、中国とアフリカ諸国との関係は非常に深い。さらに近年では、中国アフリカ協力フォーラム (Forum on China-Africa Cooperation、以下 FOCAC とする) によりその関係はより強固なものとなっている。以下では、主に FOCAC 開催後の中国におけるアフリカからの留学生受け入れについて述べる。

はじめに、中国建国から FOCAC 開催までの期間のアフリカからの留学生受け入れについて述べる。1950 年代から 1970 年代まで、中国はアフリカ諸国における人材育成に貢献し、これらの国での政治的影響力を拡大することを目的に、積極的にアフリカからの留学生を受け入れていた。そのため、1978 年当時の留学生全体に占めるアフリカからの留学生の割合は 25%を占めていた。しかし、1980 年代に入り他地域からの留学生の割合は増加しているのに対して、アフリカからの留学生が占める割合は 15%にまで減少した。さらに 1990 年には、アフリカからの留学生に関しては修士もしくは博士課程の学生のみ受け入れることとなった。アフリカからの留学生に対する優遇政策に対して中国人学生が反感を抱き、また、留学生への精神的サポートまでは行き届いていなかった結果、中国人学生とアフリカからの留学生の間で対立が生まれてしまったための措置であった。以上のように、アフリカ諸国での影響力拡大のための人材育成としてのアフリカからの留学生受け入れが成功していたとは言い難い状況であった。

次に、FOCAC の各回において提言された留学生政策に影響を与える取り決めに整理する。FOCAC とは、中国アフリカ協力フォーラム(Forum on China Africa Cooperation)の略称で、中国とアフリカ諸国間の外交・貿易・安全保障・投資関係を促進するメカニズムであり、中国のアフリカ関係を統括する枠組みを提供している*13。第 1 回以降、3 年ごとに中国とアフリカで交互に開催されている。以下では、各回の FOCAC を留学生交流や人材育成に注目して見ていく。

第 1 回 FOCAC は 2000 年に開催され、アフリカ 44 カ国が参加した。ここでは、対アフリカ援助の拡大、アフリカの重債務貧困国の合計 100 億人民元を上限とした債務免除、中国企業のアフリカ投資支援、アフリカ諸国の人材育成のための基金の拡大が約束された(施、2010:22)。続いて 2003 年の第 2 回では「アディスアベバ行動計画(2004-2006 年)」が採択され、中国とアフリカの関係強化における各分野の意義と具体的な施策が明確になった。社会開発関連では、中国はアフリカの人的資源開発基金を増資して今後 3 年間で 1 万人のアフリカの人材を育成するため、人材交流を積極的にすることが掲げられた。

第 3 回 FOCAC は 2006 年に開催され、「北京行動計画(2007-2009 年)」が採択された。第 3 回では農業分野に対する関心が集まり(一般社団法人海外職業訓練協会、2009:35)、農業分野をはじめとした各分野で今後 3 年以内に 15,000 人の人材育成をすることが約束された。併せて、2009 年までにアフリカからの留学生への中国政府奨学金を拡大し、受給者を毎年 2000 人から 4000 人にまで増加させることを約束している[ibid., 2010:23]。第 4 回は 2009 年に開催され、「シャルムエルシェイク行動計画(2010-2012 年)」が発表された。教育分野では、2 万人への職業訓練、中ア友誼学校 50 校開校、20 大学で大学間交流開始、5500 人への奨学金支給、1500 人の教員訓練、孔子学院事業拡大、100 の共同研究実施、100 人のアフリカのポストク生招聘が掲げられた(吉田 2010)。その後、2012 年の第 5 回では

¹³ 日本貿易振興機構アジア経済研究所(2009)「4. FOCAC の役割」『アフリカにおける中国—戦略的な概観』
[https://www.ide.go.jp/Japanese/Data/Africa_file/Manualreport/cia04.html] (2019 年 2 月 9 日確認)

5500 人、第 6 回では 30000 人、第 7 回では 50000 人とそれぞれ中国政府奨学金支給者の数値目標を定めている。以下の表 12 では第 1 回から第 7 回までの FOCAC を整理している。

表 12：FOCAC の歴史¹⁴

FOCAC	開催年月日	開催地／参加国数	採択された文書
第 1 回	2000/10/10-12	北京／44 カ国	「経済と社会発展協力綱領」
第 2 回	2003/12/15, 16	アディスアベバ／44 カ国	「アディスアベバ行動計画」(2004-2006 年)」
第 3 回	2006/11/4, 5	北京／48 カ国	「北京行動計画(2007-2009 年)」
第 4 回	2009/11/8, 9	シャルムエルシェイク／49 カ国	「シャルムエルシェイク行動計画(2010-2012 年)」
第 5 回	2012/7/19, 20	北京／50 カ国	「北京行動計画 (2013-2015 年)」
第 6 回	2015/12/4, 5	ヨハネスブルク／50 カ国	「10 大協力計画」
第 7 回	2018/9/3, 4	北京／53 カ国	「北京行動計画 (2019-2021 年)」

出典：Forum on China-Africa Cooperation 2018

以上で確認したように、中国は FOCAC においてアフリカとの全方位的な協力関係の指針を示し、3 年間で実施するという反復で留学生受け入れについても取り組んできたと言える。以下の図 12 は FOCAC が実施された 2000 年から 2016 年の間のアフリカからの留学生受け入れ数の推移を表したものである。

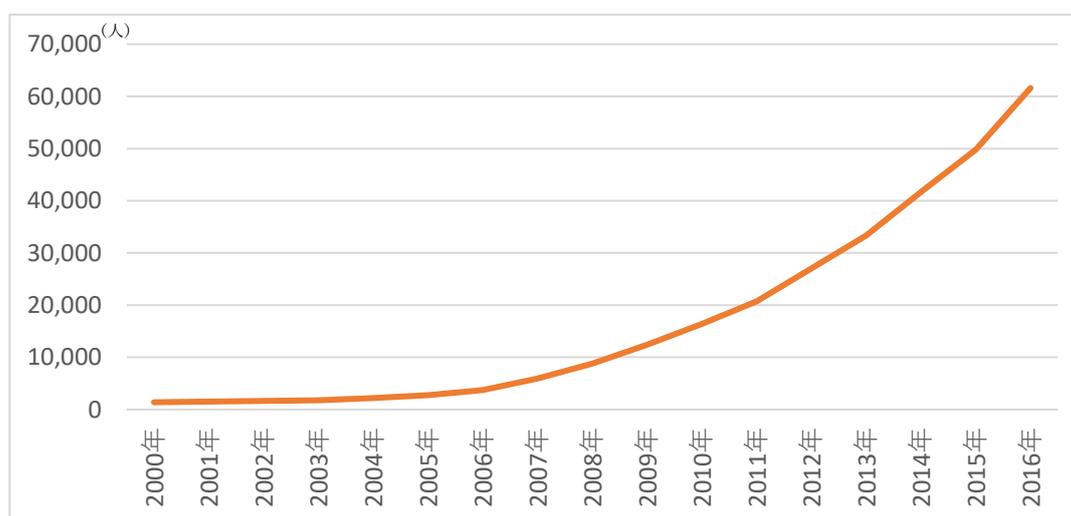


図 15 中国のアフリカからの留学生受け入れ数の推移

出典：CAFSA 公表統計データ (2000-2002, 2013) および中国教育部の統計データ (2005-2007, 2012-2013, 2016-2017)、
 中国人民共和国人民政府 (2008, 2010) を基に筆者作成

¹⁴ Forum on China-Africa Cooperation[<https://www.focac.org/eng/>] (2019 年 2 月 9 日確認) 参照

図 15 からは 2005 年からアフリカからの留学生受け入れ数が急激に拡大していることが読み取れる。上記の FOCAC の取り決めと照らし合わせると、2003 年に人材育成に関する数値目標が提示されるようになり、その後は奨学金給付の数値目標も出されるようになったことが原因であると考えられる。また、中国全体で見ると私費留学生在が全体に占める割合は国費留学生的の割合より大きかったが、アフリカからの留学生に関しては積極的に中国政府奨学金を給付しているため、国費留学生的の割合の方が大きいという状況になっている。

以上より、中国・アフリカ間関係は建国当初から重要視されていたため、政府主導でアフリカからの留学生を積極的に受け入れようという方針があったことが分かる。そのため受け入れ数は急激に伸びているにもかかわらず、アフリカからの留学生への中国政府奨学金支給拡大の動きも継続しているのである。

第4章 アフリカ側（送り出し側）からみた日本の留学生受け入れに関する評価

本章では、アフリカ側（送り出し側）からみた日本の留学生受け入れ状況について、調査した結果を示す。特に、日本の大学に留学しているアフリカ人を対象に、なぜ日本を選択したのか、その要因と進学決定過程について実施した調査結果を示す。

4-1. 調査の方法

アフリカ人留学生を対象とした聞き取り調査では、半構造化インタビューおよびフォーカスグループインタビューを用いて、当該目的を明らかにしようと試みた。また、合わせてインターネットを駆使して質問票による回答も収集した。質問票では2019年2月現在、63件の回答を得ている。インタビュー対象者の属性は下記の表13の通りである。

フォーカスグループインタビューにおいては、筑波大学に在籍するアフリカ人留学生3名（表：A、B、C）の協力を得て、インターネット上のビデオ通話を活用した。インタビューは原則英語で実施したが、グループインタビューに参加したフランス語圏の1名に関しては、インタビュー対象者Cの通訳を介し進めた。なお調査においては倫理的側面に十分配慮し、本研究での情報の取り扱いに関する了承を得た上で公表している。

表13 インタビュー対象者

仮名	性別	年齢層	国籍	留学先国	学問分野	在学段階
A	女	20代	スーダン	日本	社会科学	修士
B	女	20代	コンゴ民主共和国	日本	社会科学	修士
C	女	20代	チュニジア	日本	社会科学	修士
D	男	40代	エチオピア	日本	工学	博士修了
E	男	30代	マダガスカル	日本	教育学	修士
F	男	30代	タンザニア	日本	教育学	修士
G	女	20代	ケニア	日本	教育学	修士
H	男	30代	マラウイ	日本	教育学	教員研修
I	女	20代	チュニジア	日本	社会科学	博士
J	女	30代	ケニア	日本	農学	博士
K	男	30代	マラウイ	中国	社会科学	修士
L	女	20代	コンゴ民主共和国	中国	社会科学	修士
M	女	20代	モロッコ	ドイツ	人文科学	学士
N	男	20代	コンゴ民主共和国	アメリカ	工学	修士
O	女	20代	チュニジア	フランス	工学	修士修了
P	男	20代	スーダン	イギリス	経営学	修士

4-2. 留学先として日本を選択する要因

4-2-1. 留学先の候補国

日本へ留学するアフリカ人留学生は、言語、物理的距離、文化の違いがある中で、様々な方法で留学関連の情報を得て、進路先を決定していることが判明した。初めから日本だけを留学先として考えていた人は少なかった。今回の調査で質問票に回答したアフリカ人留学生の内、約半数の学生が日本への進学を選択する以前に他の国への入学申請を実際に行っていた。

申請した国で最も多いのは、アメリカで 17 人、次いでイギリス 15 人、フランス 14 人、カナダ 14 人、ドイツ 10 人となっていた。これらの国は言語的な理由や大学の質からも、アフリカからだけでなく、世界的にも留学生の進学希望が多いことが考えられる。本質問ではこれらの国の他に、オーストラリア・ニュージーランドといったオセアニアや、イタリア・オランダといった一部ヨーロッパといった国も挙げられていた。また、近年、アフリカ人留学生の招致戦略を拡大させる中国や、留学生受け入れ国として近年台頭しているマレーシア、シンガポール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦といったイスラム圏の国々へ申請を行っている者も存在した。アフリカの中でもイスラム国家出身の留学生にとって、食事や文化的慣習に対して理解の深い同じイスラム教国家への留学は、日々の生活での不便さが軽減されるため、アフリカからの留学生招致において比較優位があるようで、近年、留学先として存在感を増しているとのことである。

4-2-2. アフリカ人学生の日本留学理由

質問紙調査において、日本留学を選択した理由として「望んで選んだ」、「経済的理由で他国への留学を諦めた」、「学業成績が理由で他国への留学を諦めた」、「その他（記述）」から回答を求めた。その結果、82.76%の回答者が「望んで選んだ」と回答していた。また「その他」の回答も肯定的な記述で占められており、9割以上の回答者が日本への留学を積極的に志望していたことが明らかとなった。また「他国と比較して、なぜ日本を留学先として選択したか」という質問において自由記述で求めたところ、57件の回答が得られており、高い技術力、日本社会・文化への関心、奨学金プログラム、治安の良さ、教育環境等が挙げられた。日本を留学先として積極的に選択した意見が多く確認された一方、残りの1割弱の回答者からは他国への進学を、財政、学業面で日本への留学を決定している。

これらの回答、およびインタビューを通して、彼らが日本留学の理由として挙げたものを大別すると以下の3つに分けられる。

① 教育の質、文化に対する好意的なイメージ

まず、日本の大学を選んだ主な理由として、学術的な先進性、教育環境の良さ、治安の良さの3点が主たる理由として挙げられた。特に今回の調査で目立ったのは、「日本は高い技術力を有する」というイメージが今日でも強い点である。アフリカを訪れると、日本製の自

自動車やモーターバイクを各所で見かける。身近な日本製品の利用が、日本の先進工業国であるというイメージを作り上げ、現在においても特に理系分野の学生にとって、他の留学生受け入れ大国と並べて考慮に入れる一因となっているようである。

また日本文化への興味関心も非常に高いことが判明した。アフリカにおいてもテレビプログラムでアニメが放映されるなど、日本のアニメ・漫画というイメージは根強く、そういった文化的側面への関心から好意的な印象を持つ者も、増えてきている。

② 日本人に対する親和性の高さ

次に、アフリカにおける“日本人”の評価の高さが選択要因として挙がっていた。日本を留学先として選んだ留学生の中には、すでにアフリカにおいて日本、日本人と何らかの関わりを有する者が多数、見受けられた。例えば、青年海外協力隊員との交流により日本人との交流経験があったために、留学先として日本を選んだ者も存在した。日本人との関わりの中で、人物的に尊敬の念を抱いたり、友人関係を構築したポジティブな記憶、思い出を有したことなどにより、留学先を決定することに繋がっている事例が想定以上に多く確認された。

また日系企業や公的機関でのアジア地域担当としての就労経験を通じ、勤勉な様子や、時間や約束を厳守する社会性の高さに対して好印象を持ち、日本留学を決めたという回答も得られた。恐らく、このような日本人の勤勉さや友人関係が留学決定に対する正の影響を与えるということは何もアフリカに限ったことではなく、他の地域の留学希望者にとっても同様であろう。ただし、アフリカ人の場合は、時間の概念が大きく異なる国や勤勉さに欠ける文化で育ってきた人も多く、特に日本人の勤勉さや丁寧さに対して憧憬の念を持ちやすくなることが伺えた。

③ 留学生獲得戦略政策の影響

本調査の回答者の多くが文部科学省の国費留学生か、ABE イニシアティブの学生であり、彼らの一部は、留学生獲得戦略によりもたらされた奨学金プログラムが日本留学を決定づけていた。

インタビュー回答者 A は、日本という国へ留学すること以上に、修士号の取得とインターンシッププログラムの付随した ABE イニシアティブのプログラム自体に参加することが目的であると述べた。

また他の国に留学したかったが、奨学金を取ることに困難であったため、奨学金が得やすい日本への留学を決めたという率直な意見も確認された。下記の回答者は、現実的に、留学先決定の過程において、どの国に行きたいか、よりも“どの奨学金が取れたか”が大きな決定要因になることが伺えた。

「私の場合、あまり選択肢は多くなかった。みんなもそうだと思うけど、日本では政策として留学生を増やそうとしているから、ほかの国よりも留学しやすくなっていると思う。
(中略) チュニジア人の場合、歴史的な理由でフランスかカナダに行くことが多いが、例え

ば現地に家族や知人でもいるか、もしくは財政面で保障できる手段がない限り、私みたいに奨学金を探さなければならない」(回答者：I)

特にアフリカからの留学生の場合は、経済的な要因が他の地域よりも大きく影響していることが伺えた。なお、日本におけるアフリカ人留学生の受け入れは、30万人計画やABEイニシアティブにあるように、より拡充が目指されている。一方で、欧米の留学生受け入れは、より市場主義的であったり、欧州においては欧州域外の学生からの授業料が割増しとなっていたりと、財政的な問題を抱えやすい。一部の優秀なアフリカ人学生にとって日本は、他国に比べて奨学金を獲得しやすく、学術的・技術的な保障がされるという見方があるようである。

4-3. 留学先の選定プロセス

4-3-1. 留学先を決定する困難さ

アフリカ人留学生が留学先を日本に決定し、その後、留学先機関を決定するまでには、通常、いくつかの困難が伴っていた。「自国にいた際に、留学セミナーもしくは留学フェア等のイベントに参加したか?」という質問への回答では、7割以上の回答者が「参加したことがない」回答しており、うち半数以上が「そのようなイベント情報は聞いたこともない」と回答していた。日本だけでなく各国が、アフリカでの留学イベントを開催し、公表しているものの、アフリカの多くの学生にとっては、留学関連全般のイベント情報があまり行き渡っていないことが多く、参加機会には恵まれていないようである。

日本への留学情報は時に、身近な友人や同僚、または大学の指導教員や大学の関連部署より得ることができるものの、回答者の内、27.3% (15人)の学生が自身の留学プログラムを「自力で見つけた」と回答している。日本に来たアフリカ人学生の多くは、日本語運用能力が高いとは言えず、事前に日本語をほぼ理解している学生はごく僅かである。日本の大学の情報は現状、多くの情報を英語で得られるわけではなく、英語のみで自分の研究テーマに合致した大学、専攻、研究室、指導教員を探すことの苦難は日本人学生の比ではない。

彼らが留学先を選定するプロセスを調査したところ、情報収集および検討材料として国際的な指標やランキング、およびインターネットのソーシャルネットワーキングサービスを活用する者が増加していることが明らかとなった。

4-3-2. 国際的な指標および世界大学ランキングの活用

日本の学生が偏差値を意識し、より偏差値の高い大学を目指すのと同じように、留学生においては偏差値ではなく、「世界大学ランキング」への意識が高いことも判明した。

「留学先を探す時、大学ランキングのトップ100だけではなく、トップ1000まで見た。トップ100にはあまり日本の大学は多く入っていないが、1000校見れば、かなり多くの大学が入っていた。全体的な学術レベルが高いのだろうと思って日本の大学に留学することに

決めた。」(回答者：F)

また数学教師であった教員研修留学生へのインタビューにおいても、留学先の選択において世界的な大学教育指標を検討材料に加えていることが判明した。

「PISA^{*15}のランキングで日本は5番目に位置していた。だから日本の数学教育が優れていると感じて日本を選んだ。」(回答者：H)

これらの指標は、自分の検討する国また留学先が、どれだけ国際的に学術レベルが高いのか、そしてその認知度が高いのかを、留学生が判断する材料として活用されている。またその大学がノーベル賞受賞者を輩出しているか、どうかにも関心を有する留学生がいた。その大学がどれほど国際的に認知されているのかは、アフリカ人留学生にとっての大きな関心事となっており、それは自分の研究室や指導教員の当該学術分野での影響力や先駆性の高さ等よりも、重要な関心事項となっているようである。大学や研究室、指導教員と、自分の研究との親和性が合致しているか否かの本質を見極めるのは、アフリカで限られた情報を掴むことしかできない彼らにとって非常にハードルが高く、だからこそ分かりやすい指標を判断材料として活用している側面もあるようである。

4-3-3. SNS (ソーシャルネットワーキングサービス) の活用

日本へ留学するアフリカ人学生の多くは20代、30代の若者であり、日本の若者と同様に彼らにとって手軽な情報収集ツールとして活用されているのがFacebookをはじめとするSNSであることが判明した。

質問票において情報収集手段について回答を求めると、多くがインターネットと回答する一方で、具体的にFacebook、YouTube等と回答する者も存在した。そこでインタビューにおいて最終的な決定に至るまでのプロセスや情報収集手段に関して、注意深く聞き取りを行うと、留学に関する情報共有の場としてこれらのSNSが大きく機能していることが浮き彫りとなった。従来の情報収集では、各大学が発信しているホームページ上の情報や紙媒体になっているものが多かったが、今回確認された情報収集方法は、大学から発信されている情報よりも、在学生や修了生、もしくは一般の方が発信した情報に依拠する傾向が高まっているようであった。

① 経験者との交流

SNS上では、容易に自分が申し込もうとしている奨学金の受給者、進もうとしている留学国、進学を検討している大学で実際に在籍している学生とコンタクトを取ることができ

¹⁵ OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA : Programme for International Student Assessment) を指す。15 歳児を対象とした調査であり、調査項目に読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野がある。

る。彼らとのメッセージのやり取りを通じて、実態に即した情報収集を行うことが可能となる。質問票では、留学プログラムを「友人や同僚が教えてくれた」と答えた者が3割（17人）存在しており、人づての情報提供が日本へ留学へと繋がっていることが分かる。

② 留学情報の拡散

シェア機能を用いて、自分の興味や、共通の興味関心のある者同士での情報共有が行われている。さらに留学へ興味のある学生向けのページを創設する者も現れ、留学に関する情報が常にアップロードされている場合もある。そのページ上の投稿を通じて、「このプログラムが自分の探していたプログラムだと感じ、応募した」と答えた者もいた。

③ 視覚情報での情報共有

情報拡散は文字媒体のみではなく、留学生に対して画像や動画による宣伝効果が高いことも、インタビューで明らかとなった。日本の電車、時にはテレビ番組の間に、各大学が生徒募集広告を打ち出し、我々は視覚情報として大学の情報をつかむ事ができる。遠くアフリカに住む彼らに、全く同じやり方では届かないが、現在は動画や画像を通じて遠くの彼らに手軽に情報を発信する事が可能である。

回答者 A および P とのフォーカスグループインタビューにおいて、A から、各大学に関してのムービーが少ない等の意見が出た。そして彼女は続けて、「もっとムービーがあれば日本のこと、日本の大学のことを知る機会になると思う」と口にした。初めムービーとは何を言っているのかと、不可解に思い、「それは YouTube の動画のことを言っているのか」と尋ねれば、そうだと言う。そのような動画、果たして本当に見るのかと懐疑的に質問を繰り返すと、P も彼女へ強く同意を示し、「大学の雰囲気を知るために、まずは手軽な動画を試してみる」のだと言う。それは逆に面倒ではないのかと聞くと、むしろ気になったところで検索すれば、動画として実際の状況がすぐに分かるため、彼らの情報収集において大変有用だと言う。

4-3-4. 大学間、研究室間のネットワーク

上記以外で重要となっていた留学先を決定する要因としては、大学間や研究室間のネットワークが挙げられる。回答者 C と I とのインタビューにおいて、I の大学選択は以下のように述べられている。

「私たちは同じ大学に通っていて、そこで知り合った。私たちの大学はフランスの M 大学と提携を結んでいて、その関係で彼女は推薦を受けて、M 大学へ留学した。大学で上位 5 人しか通らない枠だった。（中略）だから優秀な彼女の場合、どの国に留学するか考える必要はなかった。」（回答者：C）

優秀な学生の招致においては、大学間での研究協力体制が要因となる例も存在している。またこのようなシステム構築は、学生にとっても既に事情の分かる大学を留学先として選

択できるため、研究テーマの不一致等は起こりづらいという利点もある。

近年世界的に大学の国際的なネットワーク構築は盛んであり、アフリカ地域においても同様である。大学間、また研究室間でのネットワーク構築は、受け入れ規模こそ大きくはないが、より優秀な人材の獲得に繋がり得るものである。

4-3-5. 留学先選定プロセスへの変化

アフリカ人学生の留学先選定プロセスは、専門分野の教員がどれだけ論文を出版しているか、どれだけ価値のある論文を発行しているか等で選ぶことは、もはや主流ではないと言える。実際、質問票調査において、事前に知りたかった情報について自由回答での記述を求めたところ、「指導教授の学術的な評判や論文執筆数」や「自分の研究室の学術レベル」といった回答も見受けられた。

留学先の選択において、目先だけの情報として指標や SNS に依拠することは、果たして実質が伴うのかという疑問は確かに残る。しかしながら、日本語の運用能力がほぼない状態で、十分な情報を得ようとするのはなかなか困難も生じる。このような背景からも、彼らにとって、国際的指標や SNS の活用は中心的な手段である。留学生からのインタビューにおいても、日本の留学情報のプロモーションやキャンペーンが自分の国まで届かないことが指摘された。日本留学の奨励活動がある程度、現地の学生に届かなければそもそも、日本を候補に入れることはない。各国に比べて、アフリカへの留学斡旋機関が少ない状況からも、当該諸国からの優秀な留学生獲得のためには、他受け入れ国以上にこれらの新たな指標や SNS への対応が求められる。

4-4. 留學生生活の課題と留學生の所属するコミュニティ

日本留学への障害となっている事項について質問をすると、まず言語の問題が挙げられた。次に挙げられたのが社会適応に関する不安であった。英語プログラムの充実に伴い、英語での教育は受けられるようになっている一方で、生活をする上では一定程度の日本語が分からなければ不便であることから、彼らは言語の問題は特に根深いと考えている。また社会適応に関しても、日本に在学するアフリカ人留学生は割合として少なく、心理的な孤独感を感じやすい環境にある。困ったときには、日本人は常に助けてくれて優しいという評価も聞かれた一方で、日本人の内向性に触れ、せっかく日本に来ているのになかなか日本人の学友と打ち解けられないのは悲しいという声も聞かれた。

本調査では上記の留學生が抱える問題の解決に、多層的なコミュニティの存在が大きな役割を果たしていることが窺えた。各大学や個人個人で状況が異なる点もあろうが、留學生は、「同じ国から来ている留學生コミュニティ」、「同じ大学の中での留學生コミュニティ」、「日本人とのコミュニティ」に属している。それぞれのコミュニティでは SNS が活用され、アカウントさえ持っていれば、コミュニケーションが円滑に取れない人でも、ある程度の必要な情報を得ることができる。また、大学の留學生支援部署との連携も一部では見られ、学

業・生活に関する正確な情報共有の場としても機能していた。また、単なる情報獲得の場として機能するだけでなく、交流の場として、友人の獲得を通じて心的疎外感からの解放手段ともなっているようであった。

4-5. 留学生のキャリア意識

現在の課程修了後のキャリアに関する質問において、多くの回答者が「未定」と答える一方で、日本での就労を希望する回答も見受けられた。18.46%が「帰国前に3年間以内の就労を希望する」と答えており、8.47%が日本への永住を希望している。現状として、母国での就職を考えている者は2割程度であった。日本に留学することで、日本での就職を考えるようになったという意見も表出し、アフリカ人留学生の日本での就業意識を垣間見ることができた。例えば、ABE イニシアティブの学生へのインタビューにおいて以下のような意見が聞かれた。

「ABE イニシアティブのプログラムは全額支給型の奨学金に加え、インターンシップがプログラムに組み込まれていて、それも2回も機会を得ることが出来る。他の国には無い自分を高められる貴重な機会だと思った」（回答者：A）

奨学金の充実は当然ながら高く評価されるが、インターンシップの機会を重要視する姿勢は多くの調査対象者から確認された。そもそも日本の大学教育よりも、企業文化に憧憬の念を抱き、日本の大学に留学をしている学生もいるため、インターンシップの機会がどの程度、得られるのかというのは大きな留学決定要因になっているようである。

また北アフリカ地域の学生は自国の失業率に言及する者が多く、課程修了後にすぐに自国へ帰るといふ声はほとんど聞かれなかった。そのような地域では、仕事を選ばなければ仕事はある一方で、キャリアに見合った収入の得られる仕事につけるとは限らない。一方で、ケニアからの留学生 G は、外国での学位を持って母国へ帰れば、良い職を得ることができると答えており、アフリカ人留学生の出身地域ごとに、キャリアの意識は大きく異なる。

調査前の想定では、アフリカからの留学生は日本での就職ということはそれ程、重視していないイメージを有していたが、アフリカ人留学生の一部は日本での就職や仕事の仕方などに高い興味、関心を有していた。質問票においても、留学生向けに公開されている就職情報が少ないとの意見が確認されており、キャリア形成への支援体制については十分と感じられていない。日本では留学生全体における就職希望者が約6割存在する一方で、就職率は3割である（文科省 2018）。さらに9割以上がアジア地域出身者とされている（法務省 2017）。アフリカ人留学生の就業機会の提供や就業関連の情報提供に関しては、質、量ともに今後の留学生支援の課題の1つである。

参考文献一覧

- 明石純一（2009） 「留学生・就学生受け入れ政策の展開」『移民政策へのアプローチーライフサイクルと多文化共生』92-95 頁、明石書店。
- 一般財団法人日本国際協力センター（2018）『アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ）「修士課程およびインターンシップ」プログラム 2018 年度夏期インターンシップ実施の手引き』 [http://education-japan.org/africa/pdf2018/intern2018_summer.pdf]
- 一般社団法人海外職業訓練協会（2009）「第 6 章中国とアフリカ諸国との教育分野での協力と交流」『主要先進国における人材養成分野の国際協力施策調査研究報告書（中国編）』 [http://www.ovta.or.jp/info/investigation/china/pdf/files/china_chapter6.pdf]（2019 年 2 月 9 日確認）
- 江淵一公（1997） 『大学国際化の研究』玉川大学出版部。
- 大場淳（2007） 「欧米の高等教育システム構築—政策の視点：フランスの高等教育—」 広島大学高等教育研究開発センター編 『21 世紀型高等教育システム構築と質的保証：FD・SD・教育班の報告』COE シリーズ 26、広島大学高等教育研究開発センター、65-82 頁
- （2016） 「フランス—高等教育の国際化の特色と課題—」『国際流動化時代の高等教育—人と知のモビリティを担う大学—』ミネルヴァ書房、51-76 頁
- 奥村圭子（2011） 「英国の留学生政策の推移 —我が国での大学での留学生受入れへの示唆—」『ウェブマガジン「留学交流」』2011 年 4 月号、日本学生支援機構。
- 外務省（2008）『TICAD IV 横浜行動計画（骨子）』 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_sb/yokohama_ks.html]
- （2009）『TICAD IV フォローアップ年次進捗報告 2-2. 教育 2-2-2. ポスト基礎教育及び高等教育／研究』 [<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/report/status/PR000141.html>]
- （2013）『TICAD V 推進官民連携協議会提言—躍動のアフリカと切り開く日本経済の新たな地平—』 [<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000004798.pdf>]
- （2014）『平成 26 年度外務省所管補正予算』 [<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000064703.pdf>]
- 外務省、財務省、農林水産省、経済産業省（2018）『独立行政法人国際協力機構の平成 29 年度における業務実績評価』 [<http://www.maff.go.jp/j/kanbo/hyoka/dokuho/attach/pdf/dokuho-176.pdf>]
- 何曉毅（2012） 「中国における留学生受入戦略の変遷—その歴史と現状」『東亞経済研究』68(2) : 91-101. [<http://www.lib.yamaguchi-u.ac.jp/yunoca/handle/C040068000203>]（2019 年 2 月 9 日確認）

- 菟谷智子(2007)「グローバル化時代の留学生政策—ドイツの『教育・研究の国際マーケティング』への取り組みを中心に—」社学研論集第10号。
- 菟谷智子(2008)「留学生誘致からみた言語教育—ドイツの言語振興政策を事例にして—」『ソシオサイエンス』早稲田大学大学院社会科学部研究科、第14巻、33-48頁。
- 金子聖子(2018)「新興国マレーシアで学ぶ留学生の大学から職業への移行—留学生の新たな移動に着目して—」『比較教育学研究』日本比較教育学会、第56号、23-45頁。
- 北川文美、松塚ゆかり(2016)「英国—政策的動向と高等教育機関の戦略性—」『国際流動化時代の高等教育—人と知のモビリティを担う大学—』ミネルヴァ書房、23-50頁。
- 黒田千晴(2003)「中国の留学生受け入れ政策の展開」『国際文化学』9:33-53
- (2005)「中国の戦略的留学生受け入れ政策」『国際文化学』13:13-36
- 国際開発センター(2016)『「日本の教育協力政策 2011-2015」の評価(第三者評価)』
[<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000157390.pdf>]
- 国際協力機構(2018)『アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(African Business Education Initiative for Youth, ABE イニシアティブ)「修士課程およびインターンシップ」プログラム』
[<https://www.jica.go.jp/africahiroba/business/detail/03/ku57pq00001jwm0b-att/about.pdf>]
- 財務省(2014)『平成25年度補正予算の概要』
[https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2013/sy251212/hosei251212d.pdf]
- 首相官邸(2008)「第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)開会に寄せて」福田康夫日本国総理大臣演説[<https://www.kantei.go.jp/jp/hukudaspeech/2008/05/28speech.html>]
- 杉村美紀(2011)「アジアにおける学生移動と高等教育の国際化の課題」『メディア教育研究』第8巻、第1号、13-21頁、上智大学。
- 栖原暁(2010)「「留学生30万人計画」の意味と課題」『移民政策研究』第2号、pp.7-19.
- 高山直也(2006)「フランスにおける不法移民対策と社会統合」『外国の立法』230号、72-90頁、国立国会図書館調査と立法考査局。
- (2008)「フランスの移民対策」『人口減少社会の外国人問題』国立国会図書館調査資料236-241頁。
- 中国人民共和国教育部(2005)『2004年全国来华留学统计年鉴』
[http://www.moe.gov.cn/srcsite/A20/moe_850/200502/t20050206_77817.html]
- 中国人民共和国教育部(2006)『2005年全国来华留学统计年鉴』
[http://old.moe.gov.cn//publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_850/201001/xxgk_77799.html]
- 中華人民共和国教育部(2007)『2006年全国来华留学统计年鉴』

[http://old.moe.gov.cn//publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_850/201001/xxgk_77799.html]

中華人民共和国教育部（2012）『2011 年全国来华留学统计年鉴』

中華人民共和国教育部（2013）『2012 年全国来华留学统计年鉴』

中華人民共和国教育部（2016）『2015 年全国来华留学统计年鉴』

中華人民共和国教育部（2017）『2016 年全国来华留学统计年鉴』

中華人民共和国人民政府（2008）『教育部：2007 年来华留学生数量保持快速增长势头』

[http://www.gov.cn/jrzq/2008-03/13/content_919387.htm]

中華人民共和国人民政府（2010）『教育部：2009 年全国来华留学生人数首次突破 23 万』

[http://www.gov.cn/gzdt/2010-03/22/content_1562026.htm]

寺倉憲一(2009) 「わが国における留学生受け入れ政策—これまでの経緯と「留学生 30 万人計画」の策定—」『レファレンス 2009』国立国会図書館調査及び立法考査局、第 2 号、27-47 頁。

トリュショ、クロード（2017）「ヨーロッパにおける高等教育の国際化、英語化、公共政策」『言語政策』第 13 号、105-118 頁、日本言語政策学会。

西尾亜希子（2007）「英国大学院で学ぶ留学生の動向—首相主導事業（The Prime Minister's Initiative）開始以前と開始以降の比較—」『外国人留学生確保戦略と国境を越える高等教育機関の動向に関する研究—英国・香港の事例—』高等教育研究叢書 89:19-34. 広島大学高等教育研究開発センター

日本学生支援機構 『外国人留学生在籍状況調査』平成 16 年度～平成 30 年度

[https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html]

日本学生支援機構 「平成 15 年度以前の調査結果（文部科学省実施）」『外国人留学生在籍状況調査』平成 11 年度～15 年度

[https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/data03.html]

入国管理局（2017）平成 28 年における留学生の日本企業等への就職状況について

[<http://www.moj.go.jp/content/001239840.pdf>]

—————（2018）『在留資格一覧表』[<http://www.immi-moj.go.jp/tetuduki/kanri/qaq5.pdf>]

布川あゆみ（2016）「ドイツにおけるギムナジウムと大学の教育改革—揺れゆく独自の教養教育—」『国際流動化時代の高等教育—人と知のモビリティを担う大学—』ミネルヴァ書房、263-284 頁。

馬紅梅（2011）「フランスでの選別的移民受入政策とその問題について」『松山大学論集』23（4）、37-70 頁。

堀江未来（2011）「アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスにおける国費留学生制度の比較と日本への示唆」『国費外国人留学生制度の成果・効果に関する報告書』128-155 頁、文部科学省。[http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1307282.htm]

- 松塚ゆかり(2016)「人材国際流動化時代の大学改革—地域比較・事例研究によるアプローチ」『国際流動化時代の高等教育—人と知のモビリティを担う大学—』ミネルヴァ書房、1-19頁。
- 文部科学省(2002)『留学生交流関係施策の現状等について』中央教育審議会大学分科会留学生部会(第1回)配布資料
[http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101d.htm#menu]
- (2008)『『留学生30万人計画』の骨子』とりまとめの考え方に基づく具体的方策の検討(とりまとめ)』中央教育審議会大学分科会 留学生特別委員会。
[http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1249702.htm]
- (2013)『新たな留学生政策の展開について～留学生交流の拡大と質の向上を目指して～』中央教育審議会答申。
- (2017)『留学コーディネーター配置事業』
[http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/__icsFiles/afieldfile/2017/06/21/1386364_2_3_1.pdf]
- (2018)『外国人留学生の就職促進について(外国人留学生の就職に関する課題等)』
[https://www.jasso.go.jp/gakusei/career/event/guidance/__icsFiles/afieldfile/2018/07/27/06_ryuugakusei_monkasyou.pdf]
- 文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省(2008)『「留学生30万人計画」骨子』
[<http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2008/07/29kossi.pdf>]
- 孟健軍(2018)「中国の改革開放と留学政策」
[<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/18j016.pdf>] (2019年2月9日確認)
- 施錦芳(2010)「中国の対アフリカ援助における評価分析」『専修大学社会科学研究所月報』570: 18-30
- 吉田栄一(2010)「第4回 FOCAC 中国アフリカ協力フォーラムと中国のアフリカ外交」『アフリカレポート』46-51
- Anderson, S. (2005). International students and U.S. policy choices. *International Educator*, 14(6), p 24-34. Retrieved from
https://www.researchgate.net/publication/265003468_International_Students_and_US_Policy_Choices
- Arnove, R. F. (1977) The Ford Foundation and 'Competency Building' Overseas: Assumptions, Approaches, and Outcomes, *Studies in Comparative International Development*. No.12, p.100-126. Retrieved from
<https://link.springer.com/article/10.1007%2FBF02686513>

- Ashby, E. (1960). *Investment in education: The report of the Commission on Post-School Certificate and Higher Education in Nigeria*. Lagos: Federal Ministry of Education, Nigeria.
- Berman, E. H. (1971). American Influence on African Education: The Role of the Phelps-Stokes Funds Education Commissions. *Comparative Education Review*, 15(2), 132-145. doi:10.1086/445526.
- Berman, E. H. (1983). *The influence of the Carnegie, Ford, and Rockefeller Foundations on American Foreign Policy: The ideology of philanthropy*. Albany: State University of New York Press. p 162
- Bundesministerium für wirtschaftliche Zusammenarbeit und Entwicklung (2015) 'BMZ Education Strategy Creating equitable opportunities for quality education' "BMZ PAPER 7 | 2015 STRATEGY PAPER." [https://www.bmz.de/en/publications/type_of_publication/strategies/Strategiepapier355a_07_2015.pdf]
- British Council (2018) "EI Feature - International student mobility to 2027: Local investment, global outcomes"
- Brown, H. (2005). Findings from the 2005 CGS international graduate student admissions survey III: Admission and Enrollment. Council of Graduate Schools. Retrieved from https://www.immagic.com/eLibrary/ARCHIVES/GENERAL/COGS_US/C051104B.pdf
- Campus France (2016) 'The international mobility of African students,' "Special Edition of Campus France Notes no. 16."
- (2017) "Activity Report 2017 A Year Action." [https://ressources.campusfrance.org/agence_cf/rapports_activites/en/rapport_activite2017_en.pdf]
- (2018) "A STRATEGY FOR ATTRACTING INTERNATIONAL STUDENTS." [https://ressources.campusfrance.org/agence_cf/plaquettes/en/Dossier_presse_Strategie_attractivite_etudiants_internationaux_en.pdf]
- CAFSA (2000) 『2000 年全国来华留学生统计』 [http://www.cafsa.org.cn/research/show-1259.html]
- CAFSA (2001) 『2001 年全国来华留学生统计』 [http://www.cafsa.org.cn/research/show-1260.html]
- CAFSA (2002) 『2002 年全国来华留学生统计』 [http://www.cafsa.org.cn/research/show-1261.html]
- CAFSA (2013) 『2013 年全国来华留学生简明统计』 [http://www.cafsa.org.cn/research/show-

1500.html]

- Commerce official to lead departments first-ever education trade mission to Africa. (2016, March 2). International Trade Administration. Retrieved from <https://www.trade.gov/press/press-releases/2016/commerce-official-to-lead-departments-first-ever-education-trade-mission-to-africa-030216.asp>
- Constantine, M.G., Anderson, G.M., Berkel, L.A., Caldwell, L.D., & Utsey, S.O. (2005). Examining the cultural adjustment experiences of African international college students: A qualitative analysis. *Journal of Counseling Psychology*, 52(1), 57-66. Retrieved from https://www.researchgate.net/publication/232606902_Examining_the_Cultural_Adjustment_Experiences_of_African_International_College_Students_A_Qualitative_Analysis
- DAAD (2005) *Wissenschaft weltoffen2005: Facts and Figures on the International Nature of Studies and Research in Germany.*
- DAAD (2006) *Wissenschaft weltoffen2006: Facts and Figures on the International Nature of Studies and Research in Germany.*
- DAAD (2007) *Wissenschaft weltoffen2007: Facts and Figures on the International Nature of Studies and Research in Germany.*
- DAAD (2008) *Wissenschaft weltoffen2008: Facts and Figures on the International Nature of Studies and Research in Germany.*
- DAAD (2009) *Wissenschaft weltoffen2009: Facts and Figures on the International Nature of Studies and Research in Germany.*
- DAAD (2010) *Wissenschaft weltoffen2010: Facts and Figures on the International Nature of Studies and Research in Germany.*
- DAAD (2011) *Wissenschaft weltoffen2011: Facts and Figures on the International Nature of Studies and Research in Germany.*
- DAAD (2012) *Wissenschaft weltoffen2012: Facts and Figures on the International Nature of Studies and Research in Germany.*
- DAAD (2013) *Wissenschaft weltoffen2013: Facts and Figures on the International Nature of Studies and Research in Germany.*
- DAAD (2014a) "Annual Report 2014"
[https://www.daad.de/medien/jahresbericht_2014_englisch.pdf]
- DAAD (2014b) *Wissenschaft weltoffen2014: Facts and Figures on the International Nature of Studies and Research in Germany.*
- DAAD (2015) *Wissenschaft weltoffen2015: Facts and Figures on the International Nature of Studies and Research in Germany.*

- DAAD (2016) *Wissenschaft weltoffen2016: Facts and Figures on the International Nature of Studies and Research in Germany*.
- DAAD (2017a) "Annual Report 2017"
[https://www.daad.de/medien/fin_komplett_daad_jahresbericht-2017-en_dl.pdf]
- DAAD (2017b) *Wissenschaft weltoffen2017: Facts and Figures on the International Nature of Studies and Research in Germany*.
- DAAD (2018) *Wissenschaft weltoffen2018: Facts and Figures on the International Nature of Studies and Research in Germany*.
- Directory of fellowships and scholarships: 1917-1970. (1972). New York: Rockefeller Foundation.
- Edward Berman (1979) *Foundations, United States Foreign Policy, and African Education, 1945-1975*. *Harvard Educational Review*: July 1979, Vol. 49, No. 2, pp. 145-179. Retrieved from <https://hepgjournals.org/doi/pdf/10.17763/haer.49.2.u828n00600v52t82>
- European Commission (2012) "European Migration Network Study 2012: Immigration of International Students to the EU." [http://www.emn.lv/wp-content/uploads/Immigration_of_International_Students_to_the_EU_SR_11April2013_FINAL.pdf]
- Fargue, P. (2017) 'Think piece prepared for the 2019 Global Education Monitoring Report Consultation, Migration, International Migration and Education - A Web of Mutual Causation,' "Paper commissioned for the Global Education Monitoring Report 2019 Consultation on Migration," UNESCO.
- Feliz, W. (n.d.). Six of America's 2016 Nobel Laureates are Immigrants. *American Immigration Impact*. Retrieved from <http://immigrationimpact.com/2016/10/11/nobel-prize-immigrants/>
- Hyams-Ssekasi, D., Mushibwe, C. P., & Caldwell, E. F. (2014). *International Education in the United Kingdom: The Challenges of the Golden Opportunity for Black-African Students*. SAGE Open.
- Institute of International Education. (2004). *International student enrollments decline by 2.4% in 2003/04*. Open Doors IIE Network, November, 2004.
- Institute of International Education. (2009). Ohio University. Retrieved from <https://www.iie.org/en/Research-and-Insights/Best-Practices-Resource/Award-Winners/International-Partnerships/Ohio-University-2009>
- Institute of International Education. (2011). Hendrix College. Rwanda Presidential Scholars Program. Retrieved from <https://www.iie.org/Research-and-Insights/Best-Practices-Resource/Award-Winners/International-Partnerships/Hendrix-College->

2012

- Lacina, J.G. (2002). Preparing international students for a successful social experience in higher education. *New Directions for Higher Education*, 117, 21-27. Retrieved from <https://onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1002/he.43>
- Laosebikan, O. (2012). From student to immigrant: The diasporization of the African students in the United States University of Illinois at Urbana-Champaign, IL. Retrieved from https://www.ideals.illinois.edu/bitstream/handle/2142/31922/Laosebikan_Olanipekun.pdf?sequence=1
- Lee, J. J., & Rice, C. (2007). 'Welcome to America? International student perceptions of discrimination,' *Higher Education*, 53(3), 381-409.
- Manguo, A. (2012). Making the invisible visible: Self-representation of African international students at a Mid-Western university in the US. In O. B. Lawuyi & C. Ukpokolo (Eds.), *Space, transformation and representation: Reflections on university culture* (p. 129–160). Glassboro, NJ: Goldline and Jacobs. Retrieved from https://www.researchgate.net/publication/236046358_Making_the_invisible_visible_Self-representation_of_African_international_students_at_a_Mid-Western_university_in_the_US
- Maringe, F, Carter, S. (2007) "International students' motivations for studying in UK HE: Insights into the choice and decision making of African students", *International Journal of Educational Management*, Vol. 21 Issue: 6, pp.459-475
- McKay, Vernon (1963). *Africa in World Politics*, New York: Harper, 1963, p. 282.
- Murphy, E. J. (1997). *Creative philanthropy: Carnegie Corporation and Africa, 1953-1973*. New York: Teachers College Press. P 86-87
- NAFSA International Student Economic Value Tool. (n.d.). Retrieved from https://www.nafsa.org/Policy_and_Advocacy/Policy_Resources/Policy_Trends_and_Data/NAFSA_International_Student_Economic_Value_Tool/
- OECD (2018) "PISA 2015 Results in Focus" [<https://www.oecd.org/pisa/pisa-2015-results-in-focus.pdf>]
- Open doors (2017) 'International Students Data, Enrolment.' [<https://www.iie.org/Research-and-Insights/Open-Doors/Data/International-Students/Enrollment>]
- Sawir, E., Marginson, S., Forbes-Mewett, H., Nyland, C., Ramia, G. (2008) 'International Student Security and English Language Proficiency,' *Journal of Studies in International Education*, volume: 16 issue: 5, page(s): 434-454.
- Silivanova, I. (2018). Trends in international student mobility: the case of France. *Science*

- and Education a New Dimension. VI(180). 45-47. 10.31174/SEND-PP2018-180VI74-11.
- Robert F. Arnove (1983) The Ford Foundation and the Transfer of Knowledge: convergence and divergence in the world - system, *Compare: A Journal of Comparative and International Education*, 13:1, 7-24, DOI: 10.1080/0305792830130102 Retrieved from <https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/0305792830130102>
- Thompson, K. W. (1972). Higher education for national development: One model for technical assistance. New York: International Council for Educational Development. P 201. Retrieved from <https://eric.ed.gov/?id=ED083944>
- Times Higher Education (2018) 'World University Rankings 2019' [https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2019/world-ranking#!/page/0/length/25/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/stats]
- UNESCO (n.d.) Inbound Internationally mobile students [<http://data.uis.unesco.org/>]
- University UK International (2017) "INTERNATIONAL FACTS AND FIGURES" [https://www.universitiesuk.ac.uk/policy-and-analysis/reports/Documents/International/International_Facts_and_Figures_2017.pdf]
- Zheng, P. (2014) "Antecedents to international student inflows to UK higher education: A comparative analysis," *Journal of Business Research*, Elsevier, vol. 67(2), pages 136-143.

添付資料一覧

1. 日本へ留学するアフリカ人留学生への質問調査紙（日本語版）

I. 当てはまるものを選択もしくは空欄に記入してください。

1. 現所属機関	1. セカンダリースクール 2. 大学（学部生） 3. 大学院（修士課程） 4. 大学院（博士課程） 5. 大学院（研究生） 6. その他の公的機関（政府など） 7. 民間企業 8. その他（ ）
2. 設置区分（セカンダリースクール、大学及び大学院所属者のみ回答）	1. 国立 2. 公立 3. 私立
3. 専攻	1. 人文科学 2. 社会科学 3. 理学 4. 工学 5. 農学 6. 保健 7. 家政 8. 教育 9. 芸術 10. その他（ ）
4. 年齢	1. 18歳以下 2. 19歳 3. 20歳 4. 21歳 5. 22歳 6. 23~30歳 7. 30~39歳 8. 40歳以上 9. 答えたくない
5. 性別	1. 女性 2. 男性 3. その他・答えたくない
6. 出身国	1. エジプト 2. モロッコ 3. エチオピア 4. ケニア 5. ウガンダ 6. ザンビア 7. ジンバブエ 8. 南アフリカ 9. アンゴラ 10. ナイジェリア 11. ガーナ 12. その他（ ）
7. 結婚していますか？	1. 既婚 2. 未婚

	6. いいえ：留学を周囲に相談したら反対された 7. いいえ：留学について調べたことはない 8. その他 ()
2. 留学を希望ないし決定している方にお聞きします。 どの国への留学を検討ないし決定していますか？	1. 日本 2. アメリカ 3. カナダ 4. イギリス 5. フランス 6. ドイツ 7. 中国 8. オーストラリア 9. マレーシア 10. インドネシア 11. UAE 12. サウジアラビア 13. 南アフリカ共和国 14. その他 ()
3. 留学先が決定している方にお聞きします。 その留学先に決定した最も重要な理由は何ですか？ 上位3つ をお答えください。	1. 大学設備の充実 2. 居住施設の充実 3. 居住地域の治安 4. カリキュラム内容 5. 英語での講義の提供数 5. 奨学金など経済支援の充実 6. 出願手続きの明瞭さ 7. 留学準備にかかる期間の長さ 8. 卒業後、海外での就職に有利に働く 9. 卒業後、自国での就職に有利に働く 10. 留学先大学の評価の高さ 11. 帰国後に単位認定可能 12. 文化的習慣（宗教、エスニックグループなど）に対する理解の深さ 13. 留学先大学や地域の宗教的施設（教会、モスク、プレイルーム、ハラルレストランなど）の充実度 14. 大学の選抜基準の厳正さ（入りやすさ） 15. その他
4. 留学を希望している方にお聞きします。 留学先を選ぶ際に重要な条件は何ですか？ 上位3つ をお答えください。	1. 大学設備の充実 2. 居住施設の充実 3. 居住地域の治安 4. カリキュラム内容 5. 英語での講義の提供数 5. 奨学金など経済支援の充実 6. 出願手続きの明瞭さ 7. 留学準備にかかる期間の長さ

	8. 卒業後、海外での就職に有利に働く 9. 卒業後、自国での就職に有利に働く 10. 留学先大学の評価の高さ 11. 帰国後に単位認定可能 12. 文化的習慣（宗教、エスニックグループなど）に対する理解の深さ 13. 留学先大学や地域の宗教的施設（教会、モスク、プレイルーム、ハラルレストランなど）の充実度 14. 大学の選抜基準の厳正さ（入りやすさ） 15. その他
5. 留学を希望ないし決定している方にお聞きします。 交換留学を希望していますか？	1. はい：1年以下 2. はい：1年～2年 3. はい：2年～4年 4. はい：4年以上 5. いいえ：海外大学への進学を希望している
6. 留学を希望ないし決定している方にお聞きします。 どの課程に参加したいですか？ （複数回答可）	1. 学部 2. 修士課程 3. 博士課程 4. PhD 5. 研究生 6. 学部から修士課程まで 7. 修士課程から博士課程まで 8. 修士課程から研究生まで 9. その他（ ）
7. 留学を希望している方にお聞きします。 奨学金を申請しますか？（複数回答可）	1. 公的機関から受給 2. 大学から受給 3. 民間から受給 4. 受給しない（私費留学）
8. 留学を希望している方にお聞きします。 最も大きな留学費用財源上位3つ教えてください。	1. 家族・親戚 2. 配偶者 3. 自国政府の奨学金やその他経済支援 4. 留学先大学の奨学金 5. 留学先政府の奨学金や経済支援 6. 自国と留学先以外の政府の奨学金や経済支援 7. 個人の貯蓄 8. 大学内での仕事による収入 9. 大学外での仕事による収入

	10. 有償インターンシップ 11. その他 ()
9. あなたの国の学生にとって、日本を留学先として選択する際の阻害要因は何だと思えますか？(複数回答可)	1. 日本の治安に対する不安 2. 日本に対する関心の低さ 3. 申請に関する情報不足 4. 大学に関する情報不足 5. 文化・習慣に関する情報不足 6. 厳正な選抜基準 7. 言語に対する不安(講義について) 8. 言語に対する不安(日常生活について) 9. 日本での留学経験者が周辺にいない 10. 日本に在住する知人がいない 11. 周囲の反対がある 12. 日本の教育水準に対する不安 13. 卒業後の進路に対する不安 14. 高い学費 15. 高い生活費 16. 日本文化に対する不安 17. 家族との別離 18. その他 ()
10. 出願手続きや入学試験対策の指導・サポートを受けられますか？	1. 学校教員から受けた 2. 留学経験者から受けた 3. その他の人から受けた () 4. 受けていない
11. 留学に対して、研究以外に期待することは何ですか？(複数回答可)	1. 文化交流 2. その国の友達を作る 3. 外国語を学ぶ 4. アルバイトの経験 5. インターンシップの経験 6. その他 ()
12. 留学後の進学予定はありますか？	1. ある 2. ない
13. 進学予定のある方にお聞きします。どの国の機関に進学希望ですか？	1. 日本 2. アメリカ 3. カナダ 4. イギリス 5. フランス 6. ドイツ 7. 中国 8. オーストラリア 9. マレーシア 10. インドネシア 11. UAE 12. サウジアラビア 13. 南アフリカ共和国 14. 自国 15. その他 ()

14. 留学後の就業に関する希望はありますか？ (複数回答可)	1. 3年以内の期間留学先で働き、自国に戻る 2. 留学先に永住し働く 3. 自国での留学前の職に再度従事する 4. 自国で職を探す 5. 留学先と自国以外の国で職を探す 6. 特に計画していない
------------------------------------	---

IV. 以下の質問に関して、最も当てはまると思う数字に丸を付けてください。

留学先の情報収集についての質問	
1. 所属機関で留学説明会は実施されますか？	1. はい 2. いいえ 3. 分からない
2. 所属機関には留学相談窓口が設置されていますか？	1. はい 2. いいえ 3. 分からない
3. 所属機関の留学情報サイトから、留学情報を得られますか？	1. はい 2. いいえ 3. 分からない
4. 留学経験者から、留学情報を得られますか？	1. はい 2. いいえ 3. 分からない
5. 海外の大学のホームページから、必要な留学情報を得られますか？	1. はい 2. いいえ 3. 分からない
6. 5で「1. はい」と答えた方にお聞きします。 ホームページは見やすいデザインですか？	1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない
7. 5で「1. はい」と答えた方にお聞きします。 掲載内容／情報量には満足していますか？	1. 満足 2. やや満足 3. どちらとも言えない 4. あまり満足していない 5. 満足していない
8. 海外大学の公式 SNS アカウントから、留学情報を得られますか？	1. はい 2. いいえ 3. 分からない
9. その他から留学情報を得ている場合は、何から得たのか教えてください。(自由記述)	()
10. 留学情報は十分に得られますか？	5. 満足 4. やや満足 3. どちらとも言えない 2. あまり満足していない 1. 満足していない

2. 第22回アフリカ教育研究フォーラム（10月27日）発表資料

アフリカの留学生を支援する 制度・課題に関する国際比較研究

平成30年10月27日（土）
第22回アフリカ教育研究フォーラム於福井大学

佐久間茜（筑波大学人間系教育研究科）
川口純（筑波大学人間系教育研究科）
山本在（筑波大学社会・国際総合学群）

*本研究は独立行政法人日本学生支援機構の委託事業として実施中です

留学生について

2

- 世界全体の留学生数
 - 2006年約291万人 → 2016年約509万人（UNESCO 2018）
- 留学生の重要性：社会・経済・技術的影響力
 - 受け入れ国：
 - 留学先大学・地域への経済的影響
 - 優秀な人材の獲得
 - 教育レベルの向上、技術革新への促進、高齢化社会が招く問題の緩和、国際的市場へのビジネス展開...
 - 大学・企業・地域社会の国際化（Fargue 2017, 金子2018、文科省2018）
 - 送り出し国：留学経験者による利益の還元
 - 帰国者や自国との結びつきの強い残留者による知的・経済的・技術的貢献（Fargue 2017、金子2018）

留学生数の推移

世界全体の総留学生数

(UNESCO 2018)



世界全体のアフリカ人留学生数

(UNESCO 2018)



上位受け入れ国の変動

4

- 2006、2016年 上位留学生受け入れ国 (UNESCO 2018)

2006年				2016年			
1	アメリカ	7	カナダ	1	アメリカ	7	中国
2	イギリス	8	南アフリカ	2	イギリス	8	日本
3	フランス	9	中国	3	オーストラリア	9	マレーシア
4	オーストラリア	10	イタリア	4	フランス	10	イタリア
5	日本	11	オーストリア	5	ドイツ	11	オランダ
6	ロシア	12	スイス	6	カナダ	12	トルコ

- 新興の留学生受け入れ国の台頭

- アジア（中国・マレーシア等）・中東（サウジアラビア・UAE）
- 従来の学生移動：北側先進国間、南側途上国→北側先進国

今日の学生移動：「様々な国が送り出し国であり、同時に受け入れ国ともなっており、留学の行き先も、必ずしも北側先進国に限らず途上国も含めた幅広い選択肢へと拡がるようになった」（杉村2011）

世界的なアフリカ人留学生の現状

5

- 海外留学生の総数
 - 2006年 35万人 → 2016年 53万人 (UNESCO 2018)
世界全体の総留学生数の約10%
 - 今後10年、世界的な留学生数の伸びは鈍化が指摘されているが、若年層の人口増加著しいアフリカでは例外 (British Council 2018)
- 出身・留学先言語圏 (2013年)
 - 出身言語圏：英語圏45%、フランス語圏54%
 - 留学先言語圏：英語圏41.1%、フランス語圏37.4% (Campus France 2016)
- 留学先の上位国 (2016年)
 1. フランス
 2. 中国
 3. アメリカ
 4. 南アフリカ
 5. イギリス
 6. マレーシア
 7. サウジアラビア
 8. ドイツ
 9. カナダ
 10. ガーナ (UNESCO 2018)

各国受け入れ留学生の比較

6

総留学生数

	2006	2011	2016
日本	117,927	138,075	239,287
イギリス	330,078	419,946	432,001
フランス	247,510	268,212	245,349
ドイツ	-	-	244,575
アメリカ	582,984	764,495	1,078,822
中国	162,695	292,611	442,773

アフリカ人留学生数

	2006	2011	2016
日本	935	1,136	1,932
イギリス	30,967	36,386	33,444
フランス	111,862	114,710	102,941
ドイツ	-	-	21,077
アメリカ	37,724	35,502	37,735
中国	3,737	20,744	61,594

出典：JASSO 2017（日本）、Open doors 2017（アメリカ）、UNESCO 2018（イギリス、フランス、ドイツ）、MoE 2017（中国）

日本における留学生受け入れ政策①

7

- 留学生10万人計画
 - 1983年「21世紀の留学生政策に関する提言」
 - 1984年「21世紀への留学生政策の展開について」
 - 1982年受け入れ留学生数8,116人から、21世紀初頭までに10万人の留学生（フランスと同程度）の受け入れを目指す
 - 2003年に達成
- 質の確保
 - 不法就労の問題
 - 修士・博士の学位取得率の低下（寺倉2009）

日本における留学生受け入れ政策②

8

- 留学生30万人計画（2008年）
 - 2020年までに30万人の留学生受け入れを目指す
 - 中央教育審議会（文部科学省2013）
 - 諸外国との相互理解の増進と人的ネットワークの形成
 - 国際的な視野を持った日本人学生の育成と開かれた活力ある社会の実現
 - 我が国の大学等の国際化、国際競争力の強化
 - 国際社会に対する知的国際貢献
 - 2017年：267,042人（JASSO 2017）
 - 大学の国際化
 - 留学生が占める割合 2016年：約3.7%（UNESCO 2018）
 - 日本の留学生におけるアフリカ人留学生 2017年：2,230人（0.8%）
 - 日本の留学生におけるアジア人留学生2017年：249,242人（93.3%）（JASSO 2017）
 - 留学生の就職
 - 6割の留学生が日本での就職を希望 → 就職率は3割（文部科学省 2018）

日本におけるアフリカ人留学生の受け入れ政策

9

- アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）「修士課程およびインターンシップ」プログラム
Master's Degree and Internship Program of African Business Education Initiative for Youth
 - 2013年6月安倍首相により表明
 - 第5回アフリカ開発会議（TICAD V）の冒頭スピーチ
 - 5年間で1000人のアフリカの若者の受け入れ：年間200人
 - 日本の大学や大学院での教育、日本企業でのインターンシップの機会を提供
 - 2016年第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）
 - ABEイニシアティブの今後3年間の継続を表明
 - 受け入れ実績
 - 2014年度：156人、2015年度：317人、2016年度：348人
 - 2017年度：279人、2018年度：118人

日本の留学生研究

10

- 留学生研究
 - 欧米諸国と比較して、日本においては十分な知見が蓄積されていない。アジア諸国と比較しても、歴史・地理的な背景から人材の地域間移動が少なく、モビリティに関する経験値が豊かではない（松塚 2016）。
 - 高等教育の国際化のなかで、留学生を対象とした研究が日本でも活発に行われるようになってきているが、アフリカ人留学生を対象としたものはほとんどない
 - アフリカ人留学生は少しずつではあるが増加傾向にあるものの、依然留学生全体の1%に満たない（JASSO 2017）
 - しかしながら中等・高等教育の発展から、今後さらなるアフリカ人留学生の世界的な増加が見込まれている（British Council 2018）

研究目的

11

- アフリカ人留学生の多い、英仏独米中の5カ国における、留学生受け入れ制度および国内支援を比較し、各国の抱える課題を捉える
- アフリカ人学生の進路選択過程について調査し、「送り出し」国の文脈から日本留学に際する課題を明らかにする

5か国の留学生政策比較①（英・仏・独）

12

1. イギリス
 - サッチャー政権時代（1979～1990年）より留学費用は全額自己負担
 - PMI: Prime Minister's Initiative 世界的に高いレベルの教育提供をアピール
 2. フランス
 - 留学申請手続きの煩雑さを軽減、各国に窓口設置
 - 修士以上の課程学生受け入れ重視
 - 外交／学術交流の基盤のためアフリカ留学生は留学生政策の中心的対象
 3. ドイツ
 - ドイツ人学生・留学生共に学費無償
 - 留学申請手続きの簡略化
 - 英語プログラムの提供
- ヨーロッパ全体の取り組み：ボローニャ宣言
⇒ヨーロッパにおける教育強化、交流促進を目指す。ヨーロッパ29か国採択

5か国の留学生政策比較②（米・中）

13

4. **アメリカ** ※地方分権制であるため、包括的な国家留学生政策は存在しない
- 新興国の経済成長→子弟への教育投資額増加、学部留学増加
 - 留学生全体の約6割は留学費用全額自己負担
 - 1945年 フルブライト奨学金プログラム奨学金プログラムの拡充→世界160か国で給付型奨学金プログラム実施（吉村2014）
 - アフリカンリーダーシップアカデミー受入国：南アに建設された中等教育機関。海外への学生送り出し支援のための奨学金支給。
5. **中国**
- 1989年～2000年：中国の経済成長による中国語教育の需要の高まり、留学生受け入れシステムの定着
 - 2004年～：「2003-2007 教育振興行動計画」留学生受け入れ政策本格化
 - 中国・アフリカフォーラム（Forum on China Africa Cooperation: FOCAC）
 - 孔子学院事業：中国語教育普及プロジェクト

調査概要 1

14

- **調査手法**
 - 半構造化インタビュー
 - 質問紙調査（インターネット上の質問票を活用）
- **半構造化インタビュー調査（2018年8月～）**
 - 日本の大学に所属する（していた）アフリカ人留学生
- **質問紙調査（2018年10月～）**
 - 日本在住アフリカ人留学生
 - 日本留学経験者（2010年以降に在籍していた者）
 - 日本留学経験のないアフリカ人学生（留学検討者）

調査概要 2

15

- インタビュー対象者8名の特性

氏名	出身国	性別・年齢	課程・学年	専攻分野
W	エチオピア	男・40代	Ph.D. 修了	工学
C	マラウイ	男・20代	D2	医学
D	エリトリア	男・40代	D1	社会科学
A	マラウイ	女・30代	M.A. 修了	社会科学
R	マダガスカル	男・30代	M2	教育学
K	タンザニア	男・30代	M2	社会科学
P	ケニア	女・20代	M1	教育学
M	マラウイ	男・30代	研究生	教育学

*専攻分野は日本学生支援機構の分類を準拠

- 質問紙調査は現在収集中

調査結果 1 : 留学に関する情報の獲得 (留学前)

16

- SNS (Facebook) ページの活用

- 出身国別のページが存在している
- 海外留学に興味のある人が登録
- 奨学金情報の共有、常に最新情報がアップデート
- 留学経験者との交流の場

→ 各国の留学生の送り出し人数に左右 (存在・有用性)
 → インターネット環境に左右される

- エリトリア出身の学生、5年前にPh.D.を卒業した学生は、SNSを主な情報源としていない
- 国の情勢次第、経年変化でSNSの依存度が上がっている?

- 公的機関からの情報収集

- ウェブサイトの活用

調査結果 2 : 留学の動機付け

17

- 学術レベルの高さ
 - 世界大学ランキング
 - 「一部のトップ校のみではなく、多くの大学の学術レベルが高い」
 - 「研究環境の良好さ」を確信し、日本留学を決定（留学生K）
 - 最新版にて1000位以内に103校選定（世界2位）（Times Higher Education 2018）
 - OECD生徒の学習到達度調査（PISA）
 - 「日本の数学・科学のPISAランキングはどちらも5位以内に入っている。他国と比較して数学教育が秀でていたと考えた」（留学生M）
 - 2015年調査：数学リテラシー5位、科学リテラシー2位（OECD2015）
- 身近な日本（アジア）留学経験者、現地在住日本人の存在
 - 青年海外協力隊員との交流経験がきっかけの1つとして捉えられる
- 文化的な関心、日本への肯定的イメージ
- 日系企業、公的機関のアジア（日本）担当での勤務経験
 - 「インドや中国に比べて、日本の時間厳守な点や計画的な点に好感を持った」（留学生D）

調査結果 3 : 留学中、後におけるコミュニティの重要性

18

- 3つの多層的なコミュニティ
 1. 同じ国から来ている留学生コミュニティ
 2. 同じ大学の中での留学生コミュニティ
 3. 日本人とのコミュニティ

⇒ SNSの活用：「アカウントさえ持っていれば、コミュニケーションが上手くできない人でも、ある程度の情報収集が可能」

 - 留学生支援部署との連携：学業・生活に関する情報のシェア
 - 交流の場：友人の獲得、情報の共有、ストレスの解消
 - 心的疎外感からの解放、情報源
 - 「人との関わり合いの少なさは、以前の暮らしと比較して、自分にとって大きな問題」
 - 大学間で差異：学生数／支援への積極性／学生団体との連携
 - 組織の体系化：交流イベントばかりシェアする団体もあり
- 留学後
 - 取得した学位で仕事が決まるのか？
 - 留学生のコミュニティ（伝手）で仕事が決まる？

分析・考察

19

- SNSの存在感（留学前）
 - 留学前の情報収集で大きく依存
 - 国による存在・有用性のばらつき
 - 関連機関における実態の把握、正確な情報の伝達
- 留学生コミュニティ
 - 留学生の心理的孤立や被差別意識に関する研究は2000年以降盛んに行われている(J. Lee & Rice 2007, Sawir et al. 2008等)
 - 日本に在学する人数の少ないアフリカ人留学生はそのリスクに大きく晒されている
 - 情報へのアクセス、交流の場として大きな役割を果たしている
 - 大学側の働きかけ、学外の支援団体介入の必要性

今後の課題

20

- 日本留学の決定過程
 - SNSを用いた情報収集の動向
 - 選択要因に関する量的調査、背景への質的調査
- 留学生活
 - 留学生コミュニティ
 - 生活支援・就職支援の大学間比較、国際比較
 - 引き続き、質問紙調査およびインタビュー調査を進めていく。また各国支援の比較検討や大学・企業・地域との支援の連携についても明らかにしていきたい。

参考文献

21

- 金子聖子(2018)「新興国マレーシアで学ぶ留学生の大学から職業への移行—留学生の新たな移動に着目して—」『比較教育学研究』日本比較教育学会、第56号、23-45頁。
- 杉村美紀(2011)「アジアにおける学生移動と高等教育の国際化の課題」『メディア教育研究』上智大学、第8巻、第1号、13-21頁。
- 寺倉憲一(2009)「わが国における留学生受け入れ政策—これまでの経緯と「留学生30万人計画」の策定—」『レファレンス2009』国立国会図書館調査及び立法考査局、第2号、27-47頁。
- 松塚ゆかり(2016)「人材国際流動化時代の大学改革—地域比較・事例研究によるアプローチ—」『国際流動化時代の高等教育—人と知のモビリティを担う大学—』ミネルヴァ書房、1-19頁。
- 日本学生支援機構(2017)「外国人留学生在籍状況調査」
[https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html]
- 文部科学省(2013)「新たな留学生政策の展開について～留学生交流の拡大と質の向上を目指して～」中央教育審議会答申。
- 文部科学省(2018)「外国人留学生の就職促進について(外国人留学生の就職に関する課題等)」
[https://www.jasso.go.jp/gakusei/career/event/guidance/_icsFiles/afieldfile/2018/07/27/06_ryuugakusei_monkasyou.pdf]

参考文献

22

- British Council (2018) "EI Feature - International student mobility to 2027: Local investment, global outcomes"
- Campus France (2016) "The international mobility of African students," "Special Edition of Campus France Notes no. 16."
- Fargue, P. (2017) "Think piece prepared for the 2019 Global Education Monitoring Report Consultation, *Migration, International Migration and Education - A Web of Mutual Causation*," "Paper commissioned for the Global Education Monitoring Report 2019 Consultation on Migration," UNESCO.
- Lee, J. J., & Rice, C. (2007). "Welcome to America? International student perceptions of discrimination," "Higher Education," 53(3), 381-409.
- Chinese Ministry of Education (2006) 2006年全国来华留学统计年鉴
[http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_850/201001/xxgk_77799.html]
- Chinese Ministry of Education (2017) 2016年度我国来华留学生情况统计
[http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/xw_fbh/moe_2069/xwfbh_2017n/xwfb_170301/170301_sjtj/201703/t20170301_297677.html]
- OECD(2018) "PISA 2015 Results in Focus" [<https://www.oecd.org/pisa/pisa-2015-results-in-focus.pdf>]
- Open doors (2017) "International Students Data, Enrolment." [<https://www.iie.org/Research-and-Insights/Open-Doors/Data/International-Students/Enrollment>]
- Sawir et al. (2008) "International Student Security and English Language Proficiency," "Journal of Studies in International Education, volume: 16 issue: 5, page(s): 434-454."
- Times Higher Education (2018) "World University Rankings 2019" [https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2019/world-ranking#!/page/0/length/25/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/stats]
- UNESCO(2018) Inbound Internationally mobile students by country of origin
[<http://data.uis.unesco.org/Index.aspx?queryid=172#>]